

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第102期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐光 正義
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っています。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号
【電話番号】	（03）6895-1014
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 矢野 雅史
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 （東京都中央区八重洲2丁目7番2号） 大王製紙株式会社大阪支店 （大阪市中央区備後町4丁目1番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第98期 平成21年3月	第99期 平成22年3月	第100期 平成23年3月	第101期 平成24年3月	第102期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	465,804	423,105	410,159	408,985	407,362
経常利益(百万円)	11,199	14,248	5,665	4,748	6,637
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	356	2,381	18,234	5,321	15,109
包括利益(百万円)	-	-	16,506	3,246	22,074
純資産額(百万円)	126,161	132,689	115,191	97,313	107,969
総資産額(百万円)	705,602	703,549	672,386	596,425	659,112
1株当たり純資産額(円)	843.36	857.38	691.96	680.29	821.21
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	2.85	19.22	147.27	43.13	126.51
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	14.8	15.1	12.7	14.0	14.7
自己資本利益率(%)	0.3	2.3	19.0	6.3	16.8
株価収益率(倍)	305.2	39.9	-	-	4.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	49,482	73,995	41,153	23,775	50,804
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	37,899	21,531	25,496	32,171	41,454
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,058	17,987	20,747	7,379	13,441
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	95,021	129,497	124,251	86,331	82,457
従業員数(人)	8,037	7,707	7,465	5,182	7,348

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

2. 第98期、第99期及び第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第100期及び第101期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

回次 決算年月	第98期 平成21年3月	第99期 平成22年3月	第100期 平成23年3月	第101期 平成24年3月	第102期 平成25年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	390,692	356,629	346,250	357,753	345,272
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,781	2,853	3,078	1,186	1,569
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	918	946	19,504	5,545	8,363
資本金(百万円)	30,415	30,415	30,415	30,415	30,415
発行済株式総数(千株)	129,018	129,018	129,018	129,018	129,018
純資産額(百万円)	113,922	114,259	94,341	91,180	82,454
総資産額(百万円)	536,511	539,619	515,741	512,532	519,444
1株当たり純資産額(円)	900.05	903.36	746.37	722.74	653.63
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	8.50 (5.00)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	7.21	7.48	154.26	43.95	66.29
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.2	21.2	18.3	17.8	15.9
自己資本利益率(%)	0.8	0.8	18.7	6.0	9.6
株価収益率(倍)	-	102.5	-	-	-
配当性向(%)	-	113.6	-	-	-
従業員数(人)	3,379	3,238	2,983	3,071	2,788

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第98期、第100期、第101期及び第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第98期、第100期、第101期及び第102期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2【沿革】

当社は、昭和17年9月4日付商工省通牒による製紙工業企業整備要綱に基づき、四国紙業株式会社以下14企業が合
 同して、昭和18年5月5日、資本金2,175千円をもって和紙の製造販売を目的として設立されました。

当社グループに係る主要な事項は次のとおりです。

年月	摘要
昭和18年5月	大王製紙株式会社を設立 設立と同時に東京出張所（昭和49年12月東京支社に呼称変更）、大阪出張所（昭和26年7月大阪支店に呼称変更）を設置
昭和20年12月	生産設備を三島工場に集約
昭和31年4月	銅山川製紙株式会社から工場設備を買収して川の江工場とする
昭和31年8月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和32年7月	東京証券取引所に株式を上場
昭和36年10月	大阪・東京両証券取引所市場第一部上場
昭和37年5月	会社更生手続開始の申立（同年6月更生手続開始決定）
昭和37年10月	名古屋出張所開設（昭和51年1月名古屋支店に呼称変更）
昭和38年12月	大阪・東京両証券取引所上場廃止
昭和39年1月	日本証券業協会大阪地区協会店頭登録銘柄指定
昭和39年4月	更生計画認可
昭和40年4月	会社更生手続終結
昭和40年7月	福岡出張所開設（昭和51年6月九州支店に呼称変更）
昭和48年10月	新1号ライナー抄紙機（昭和48年4月完成）、新2号ライナー抄紙機（昭和48年8月完成）、新3号新聞用紙抄紙機（昭和48年10月完成）を増設
昭和52年8月	新4号新聞用紙抄紙機を増設
昭和53年7月	東京紙パルプ交易株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和54年1月	日本証券業協会大阪地区協会店頭登録銘柄指定
昭和57年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を再上場
昭和58年6月	名古屋パルプ株式会社を丸紅株式会社より買収
昭和59年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定 新5号新聞用紙抄紙機を増設
昭和61年6月	燃料転換設備として大型石炭燃焼設備完成
昭和63年2月	東京証券取引所市場第一部再上場
昭和63年7月	新7号新聞用紙抄紙機を増設 エリエールリゾーツINCを設立
昭和64年1月	東京支社を東京本社に昇格、現本社を四国本社と呼称変更し、二本社制とする。
平成元年4月	新8号コート原紙抄紙機を増設
平成元年6月	フォレストル・アンチレLTD.A（現 連結子会社）を設立
平成2年3月	新6号新聞用紙抄紙機を増設
平成8年4月	いわき大王製紙株式会社（現 連結子会社）を設立
平成19年3月	エリエールリゾーツINCを解散
平成19年4月	名古屋パルプ株式会社を吸収合併
平成19年5月	大阪証券取引所上場廃止
平成19年9月	米国P & G社より大人用紙おむつ「アテント」事業を譲受 新10号塗工紙抄紙機を増設
平成23年1月	エリエールインターナショナルタイランドCO.,LTD.を設立
平成24年1月	連結子会社を37社から8社に変更
平成24年2月	連結子会社を8社から19社に変更
平成24年8月	連結子会社を19社から43社に変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社43社で構成され、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

なお、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

平成24年9月27日に公表しました「連結範囲の変更に関するお知らせ」のとおり、北越紀州製紙株式会社から当社関連会社等株式を購入したことに伴い、第2四半期連結会計期間（みなし取得日は7月1日）において連結範囲を変更し、平成24年6月30日時点での19社に、追加で24社を連結範囲に含めた43社を連結子会社としています。

<紙・板紙>

大成製紙(株)など10社を、持分法適用関連会社から連結範囲に含め連結子会社としています。

また、エリエールペーパーケミカル(株)を、その他の会社から連結範囲に含め連結子会社としています。

<ホーム&パーソナルケア>

大宮製紙(株)など4社を、持分法適用関連会社から連結範囲に含め連結子会社としています。

また、富士ペーパーサプライ(株)、エリエールパッケージング印刷(株)を、その他の会社から連結範囲に含め連結子会社としています。

<その他>

ダイオーメンテナンス(株)など3社を、持分法適用関連会社から連結範囲に含め連結子会社としています。

また、エリエール総業(株)など4社を、その他の会社から連結範囲に含め連結子会社としています。

事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

なお、平成25年2月1日に公表しました「子会社の合併に関するお知らせの件」のとおり、平成25年4月1日に連結子会社17社及び非連結子会社10社が同一業種内で合併しました。

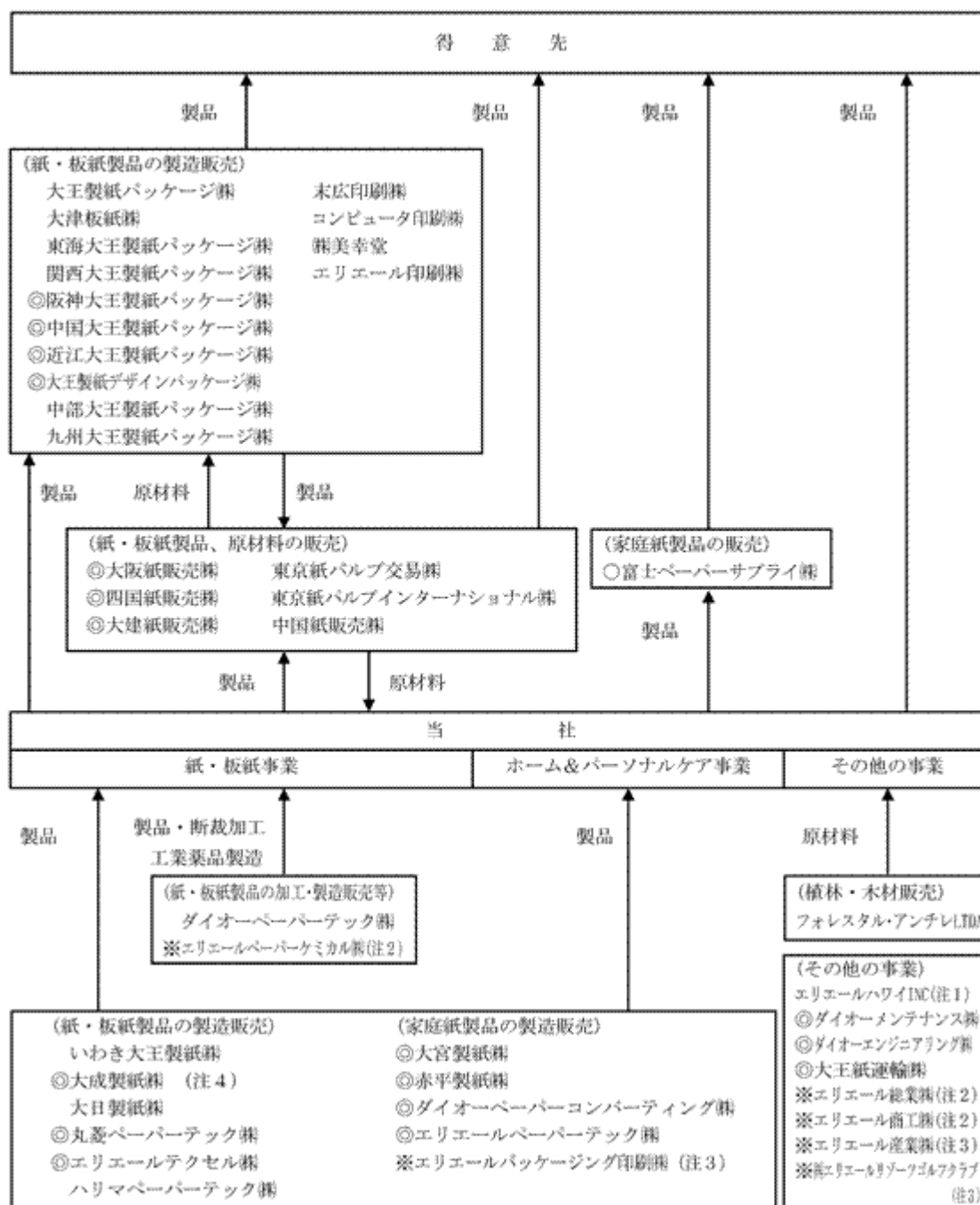
事業系統図

無印 前連結会計年度末における連結子会社

19社

持分法適用関連会社から連結子会社に異動した会社 17社
 その他の会社（平成23年9月30日以前は連結子会社）から連結子会社へ移動した会社 1社
 その他の会社から新規に連結子会社へ異動した会社 6社

連結子会社に異動した24社



- (注) 1. エリエールハワイINCを親会社とするエリエールハワイINCグループを連結子会社の1社としています。
 2. エリエール総業㈱はエリエールペーパーケミカル㈱、及びエリエール商工㈱の発行済株式の100%を保有しています。
 3. エリエール産業㈱はエリエールパッケージング印刷㈱、及びエリエールリゾートゴルフクラブの発行済株式の100%を保有しています。
 4. 大成製紙㈱は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (間接所有) 割合(%) (注1)	関係内容
いわき大王製紙株式会社	福島県 いわき市	2,500	新聞用紙、段ボール原紙 の製造	97.0 (8.0)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
大津板紙株式会社	滋賀県大津市	30	段ボール原紙の製造・ 販売	81.0 (63.6)	役員の兼任等...有
大成製紙株式会社	岡山県津山市	30	段ボール原紙、ティ シューペーパー、トイ レットティシューの製 造	72.5	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
大日製紙株式会社	静岡県富士市	70	特殊紙、洋紙の製造・販 売	100.0 (21.4)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
丸菱ペーパーテック 株式会社	愛媛県 四国中央市	30	特殊紙の開発・製造・ 加工	83.3 (25.0)	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
ハリマペーパーテック 株式会社	兵庫県 加古川市	60	カラーライナー、特殊機 能ライナーの製造	100.0 (100.0)	当社から製品を購入 及び当社に製品を販 売 役員の兼任等...無
大宮製紙株式会社	静岡県 富士宮市	30	ティシューペーパーの 製造・加工	99.3 (41.9)	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
ダイオーペーパーコン パティンク株式会社	愛媛県 四国中央市	30	紙オムツ、紙製品の開発 ・製造	82.8 (27.4)	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
エリエールペーパー テック株式会社	栃木県 さくら市	30	紙オムツ、ナプキン、 ウェットティシューの 製造	100.0 (23.9)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
赤平製紙株式会社	北海道赤平市	30	ティシューペーパーの 製造・加工	100.0 (28.0)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
大王製紙パッケージ 株式会社	茨城県猿島郡	450	段ボールシート、ケース の製造・販売	94.7 (41.4)	当社から製品を購入 役員の兼任等...有
近江大王製紙パッケージ 株式会社	滋賀県 近江八幡市	30	段ボールシート、ケース の製造・販売	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
関西大王製紙パッケージ 株式会社	兵庫県神崎郡	30	段ボールシート、ケース の製造・販売	100.0 (26.4)	当社から製品を購入 役員の兼任等...無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (間接所有) 割合(%) (注1)	関係内容
東海大王製紙パッケージ株式会社	愛知県豊橋市	30	段ボールシート、ケースの製造・販売	100.0 (66.0)	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
中部大王製紙パッケージ株式会社	静岡県藤枝市	30	段ボールシート、ケースの製造・販売	100.0 (59.7)	当社から製品を購入 役員の兼任等...有
大王製紙デザインパッケージ株式会社	埼玉県入間郡	30	美粧段ボールの製造・販売	100.0 (10.7)	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
九州大王製紙パッケージ株式会社	熊本県宇土市	30	段ボールシート、ケースの製造・販売	100.0 (51.4)	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
中国大王製紙パッケージ株式会社	岡山県小田郡	30	段ボールシート、ケースの製造・販売	95.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
阪神大王製紙パッケージ株式会社	兵庫県丹波市	80	段ボールシート、ケースの製造・販売	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
末広印刷株式会社	埼玉県川越市	80	書籍・チラシの印刷物の企画・製作・印刷・加工・製本	100.0 (0.6)	当社から製品を購入 役員の兼任等...有
コンピュータ印刷株式会社	東京都豊島区	60	ビジネスフォームの製造・加工・販売	100.0 (0.3)	当社から製品を購入 役員の兼任等...有
株式会社美幸堂	東京都豊島区	50	シール・ラベルの企画・製造・販売	100.0 (0.0)	当社から製品を購入 役員の兼任等...有
ダイオーペーパーテック株式会社	愛媛県四国中央市	150	紙・板紙製品及び包装資材の製造・加工並びに販売	100.0 (43.3)	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
エリエールテクセル株式会社	岐阜県可児市	30	タック紙及び粘着加工品の製造	100.0	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市	30	パッケージの印刷・加工	96.0 (60.0)	当社から製品への印刷・加工を受注 役員の兼任等...無
東京紙パルプ交易株式会社 (注2、3)	東京都中央区	50	紙・板紙、パルプ、古紙の仕入・販売	21.5 (9.5) [70.0]	当社から製品を購入 及び当社に原材料・商品を販売 役員の兼任等...有
東京紙パルプインターナショナル株式会社	東京都港区	30	原材料の輸入販売、紙製品の輸出及び国内販売	100.0 (36.7)	当社から製品を購入 及び当社に原材料・を販売 役員の兼任等...有
大阪紙販売株式会社	大阪市中央区	30	印刷、包装、情報関連用紙、段ボール原紙の販売	100.0 (3.3)	当社から製品を購入 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (間接所有) 割合(%) (注1)	関係内容
中国紙販売株式会社	広島県広島市	50	印刷、包装、情報関連用紙、段ボール原紙の販売	90.0 (20.0)	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
大建紙販売株式会社	東京都中央区	98	印刷、包装、情報関連用紙、段ボール原紙の販売	100.0 (14.0)	当社から製品を購入 役員の兼任等...有
四国紙販売株式会社	愛媛県 四国中央市	50	紙・板紙製品及び製紙 原材料の販売	65.0 (22.5)	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
富士ペーパーサプライ株式会社	東京都新宿区	17	家庭紙製品の販売	100.0 (90.0)	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
ダイオーエンジニアリング株式会社	愛媛県 四国中央市	60	環境設備、検査機器の 販売	71.4 (48.4)	当社から設備メンテ ナンスを受注 役員の兼任等...有
ダイオーメンテナンス株式会社	愛媛県 四国中央市	12	産業用機械、動力機械の 製作、修理、管理及び販 売	93.9 (26.7)	当社から設備メンテ ナンスを受注 役員の兼任等...無
大王紙運輸株式会社	愛媛県 四国中央市	30	運送事業、産業廃棄物収 集運搬事業、通運事業、 倉庫業	95.0 (65.0)	当社から製品輸送を 受注 役員の兼任等...無
エリエールハワイINC	米国ハワイ州	19,000 千ドル	ホテル・ゴルフ場の運 営	100.0	当社にパルプ材を輸 出 役員の兼任等...無
フォレストアル・アンチレ LTDA(注2)	チリ国 オソルノ市	101,798 千ドル	植林、チップ生産・販売	90.0	当社にパルプ材を輸 出 役員の兼任等...有
エリエール総業株式会社	愛媛県 四国中央市	30	事業会社の株式の保有	98.1 (46.2)	役員の兼任等...有
エリエール産業株式会社	愛媛県 四国中央市	25	事業会社の株式の保有	100.0	役員の兼任等...有
エリエールペーパー ケミカル株式会社	愛媛県 四国中央市	30	薬品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社に原材料を販売 役員の兼任等...有
エリエールパッケージン グ印刷株式会社	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	100.0 (100.0)	当社に原材料を販売 役員の兼任等...無
エリエール商工株式会社	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営	100.0 (100.0)	当社に原材料を販売 役員の兼任等...有
株式会社エリエール リゾートゴルフクラブ	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営	100.0 (100.0)	当社施設の管理・運 営 役員の兼任等...有

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
北越紀州製紙株式会社 (注4)	東京都中央区	42,020	紙・パルプ製品の製造 ・販売	21.9	当社に株式を売却、当社と技術提携 役員の兼任...無

(注) 1. 議決権等の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。[]内は、緊密な者及び同意している者の所有割合で外数です。

2. 東京紙パルプ取引株式会社及びフォレストル・アンチレLTDは、特定子会社に該当します。

3. 東京紙パルプ取引株式会社は、持分は100分の50以下ですが、同意している者の所有割合を合計すると100分の50超となるため、子会社としています。

また、同社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 63,212百万円
 (2) 経常利益 1,173百万円
 (3) 当期純利益 716百万円
 (4) 純資産額 5,246百万円
 (5) 総資産額 22,932百万円

4. 北越紀州製紙株式会社は、有価証券報告書を提出しています。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙	4,564
ホーム&パーソナルケア	2,175
報告セグメント計	6,739
その他	368
全社(共通)	241
合計	7,348

(注)1.従業員数は就業人員数です。

2.当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)の従業員数は、連結子会社が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,166名増加しています。

(2)提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,788	38.3	15.8	5,654,107

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙	1,920
ホーム&パーソナルケア	627
報告セグメント計	2,547
全社(共通)	241
合計	2,788

(注)1.従業員数は就業人員数です。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3)労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災からの復興需要に下支えされていたものの、新興国の成長鈍化・欧州及び米国での財政不安等の世界経済の減速から、停滞を払拭するには至りませんでした。しかし昨年末の新政権発足後は、円高の修正・企業業績の回復期待による株高に加え、消費者マインドの改善もあり、景気の先行きに明るさが見られるようになりました。

このような状況の中で、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や変動費及び固定費の削減などの諸施策の実施により、収益力を強化するとともに、資産売却、棚卸資産と売上債権の圧縮や、グループファイナンス推進による資金効率化により有利子負債削減に取り組みました。

当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	407,362 百万円	(前年同期比	0.4 %減)
連結営業利益	11,577 百万円	(前年同期比	10.4 %増)
連結経常利益	6,637 百万円	(前年同期比	39.8 %増)
連結当期純利益	15,109 百万円	(前年同期比	- %)

セグメントの業績は、次のとおりです。

紙・板紙

売上高	277,970 百万円	(前年同期比	1.2 %減)
セグメント利益	10,926 百万円	(前年同期比	9.8 %減)

新聞用紙は、新聞社での発行部数が減少したものの、増頁により用紙使用量が前年同期並みとなり、当社販売数量・金額ともに前年同期並みとなりました。

印刷用紙は、国内需要縮小と輸入紙増加の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

板紙・段ボールは、震災の影響により生産数量が減少した前期からの反動や、飲料・加工食品分野での需要増加を受け、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

ホーム&パーソナルケア

売上高	120,662 百万円	(前年同期比	0.2 %減)
セグメント利益	5,100 百万円	(前年同期比	71.4 %増)

衛生用紙は、高付加価値・高収益商品への販売品種シフトを進めた結果、収益は改善しましたが販売数量・金額は前年同期と比べて減少しました。

加工品は、大人用紙おむつについては、ラインナップの拡充に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。ベビー用紙おむつについても、販売価格の回復と海外事業の堅調な推移により、同じく販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。フェミニンケア用品については、配荷拡大に努めたものの対象人口の減少による需要減の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同期並みとなりました。

その他の事業

売上高	8,729 百万円	(前年同期比	28.5 %増)
セグメント利益	882 百万円	(前年同期比	33.1 %増)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して3,874百万円減少し、82,457百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は50,804百万円となり、前連結会計年度(23,775百万円の獲得)と比較して増加しました。これは、主に税金等調整前当期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は41,454百万円となり、前連結会計年度(32,171百万円の使用)と比較して増加しました。これは、主に子会社株式の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13,441百万円となり、前連結会計年度(7,379百万円の使用)と比較して増加しました。これは、主に借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・板紙	234,477	100.0
ホーム&パーソナルケア	69,082	124.9
報告セグメント計	303,559	104.7
その他	4,060	87.0
合計	307,620	104.4

(注) 1. 金額は製造原価によっています。

2. ホーム&パーソナルケア事業における増加は、主に連結範囲の変更によるものです。

(2) 受注状況

紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業の製品については、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・板紙	277,970	98.8
ホーム&パーソナルケア	120,662	99.8
報告セグメント計	398,632	99.1
その他	8,729	128.5
合計	407,362	99.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

なお、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、「相手先別の販売実績」は記載していません。

3【対処すべき課題】

現在推進中の重点取り組み事項は以下のとおりであります。

(グループ共通施策)

コンプライアンス体制及びコーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、元会長による当社の連結子会社からの多額の借入れ、及び過年度の有価証券報告書等の訂正等に関し、株式会社東京証券取引所に対し、平成23年12月29日付改善報告書を提出し、さらに、平成24年5月25日付で改善報告書の修正版を提出いたしました。当連結会計年度において当社は、これらの改善報告書に記載しました改善措置の実施を進め、平成25年1月28日付で改善状況報告書を株式会社東京証券取引所に提出いたしました。

また、持分法非適用関連会社との関係を再検討した結果、平成25年2月28日付で、持分法非適用関連会社については、原則として、資本関係を解消するとともに、役員派遣についても中止することにより非関連会社化するという方針を決定し、順次実行しております。

これらの各施策は、外部の専門家を含めた企業統治改革委員会の議論を踏まえて決定されたものであります。当社としましては、コンプライアンス体制及びコーポレート・ガバナンス体制について引き続き企業統治改革委員会において議論し、必要に応じて改善を図ってまいります。

また、平成25年2月に、北越紀州製紙株式会社（以下「北越紀州製紙」といいます。）から当社に対し、当社の関連会社であった川崎紙運輸株式会社（以下「川崎紙運輸」といいます。）による北越紀州製紙株式の買付け、海外関連会社の投融資の損失処理、及び内部告発の3点について、特別調査委員会による調査等を要請する旨が公表されました。

これら3点につきましては、当社による調査の結果、いずれも問題がないことが確認されておりましたので、当社としましては特別調査委員会の設置は不要であると判断しておりましたが、北越紀州製紙から特別調査委員会の設置要請が繰り返し公表されることは当社の企業価値を毀損すること、及び川崎紙運輸の関係者の名誉の回復ということに鑑み、企業統治改革委員会からの委嘱という形で、北越紀州製紙が指摘する3点について、二つの外部委員会による検証を実施いたしました。

その結果、川崎紙運輸による北越紀州製紙の株式の買付けについては何ら違法性がないことが客観的に確認され、海外関連会社の投融資の損失処理及び内部告発についても、いくつかの検出事項はあったものの、不正、事実の隠蔽、意図的な決算操作と考えられる事象、重要なコンプライアンス違反、投資判断に影響を及ぼす事象は確認されませんでした。

なお、従来、当社の海外関係会社については、当該関係会社の管轄部門である各事業部を中心に、当社関連事業部、監査部、経理部、財務部、法務部等が適宜連携し、管理を行ってまいりましたが、当社では今後の海外展開の加速を見据え、平成24年10月に発足した経営リスク小委員会において海外特有のリスクや法律等に関して検討を行っており、さらに平成25年4月には海外関係会社の管理を専門に実施する部門を設置し、海外関係会社の管理について社内体制を整備しております。加えて、平成25年6月には、海外事業に関する幅広い見識を有する社外取締役を招聘し、海外関係会社管理体制の強化をさらに進めてまいります。

組織統合・業務改革による省力化

管理スパンの拡大、スタッフ部門の統廃合等の組織見直し・業務改革を進めることにより業務効率を高めております。また、新規採用の2年間凍結と中途採用の一時中断により、人員の自然減を補充しないことで、3年累計で約1,000名の省力化を実施いたします。省力化実施後に、情報システムの見直しを行い、さらに筋肉質な体質にしてまいります。

財務体質の改善

経営基盤の再構築と成長戦略による利益拡大に加えて、資産売却、原材料・製品・商品等の棚卸資産の圧縮、売上債権の圧縮により、有利子負債の削減を進めております。

併せて、グループ全体の資金効率向上と子会社の資金管理強化の観点から、グループで取引のある金融機関と協議の上、グループファイナンスの導入を進めております。

環境保護活動の推進

古紙・廃棄物の有効利用や化石燃料使用量の削減・バイオマスエネルギーへの転換による環境負荷の少ない製品開発と、計画的な植林・保育・収穫のサイクルによる持続可能な森林経営に取り組むことで、地球環境と調和した事業活動の展開・発展に努めてまいります。

(事業別施策)

徹底したコストダウンと品種シフトによる洋紙事業の収益改善

クラフトパルプの増産・改造工事を完了させ国内屈指のパルプ生産性を実現するとともに、チップ歩留向上、電力・蒸気・漂白薬品・燃料の使用量低減を図ってまいります。

また、南米、豪州等の割合が高い輸入広葉樹チップの調達を東南アジアにシフトし、輸送費低減によるコスト低減を進めるとともに、原燃料の調達見直しにより、更なるコスト削減を進めてまいります。

洋紙需要縮小への対策としてコスト競争力の高い三島工場へ生産をシフトするため、可児工場洋紙マシンをいわき大王製紙株式会社（福島県いわき市）へ移設するなど、グループ競争力を極大化するための生産体制の再構築を進めております。

加えて、利益率の高い製品への品種シフト、輸送手段の最適化による物流費の低減等に取り組むとともに、北越紀州製紙株式会社との総合技術提携に基づき、収益改善施策を推進してまいります。

板紙・段ボール事業の強化

板紙を成長事業と位置付け、可児工場の洋紙マシンをいわき大王製紙株式会社に移設し、段ボール原紙マシンに転抄いたします。これにより、主要品種を1工場から安定供給できる国内唯一の体制を実現し、三島工場と併せた東西両拠点からの安定供給が可能となります。

また、平成25年4月に関係段ボール会社6社を合併し、より効率的な運営体制を築いております。

高付加価値商品の販売構成比向上によるホーム&パーソナルケア製品事業の収益改善

(1)国内

ホーム&パーソナルケア紙製品事業は市場規模が大きく、かつ当社がトップシェアを有する分野であります。トップメーカーとしてのブランド力を活かして、汎用商品から高付加価値商品へのシフトを推進し、収益力向上を図ってまいります。また、市場が拡大している大人用紙おむつは、販売も順調であるため、生産設備の増強を進めてまいります。同じく海外への輸出が好調なベビー用紙おむつについても、生産設備の増強（国内）を進める計画であります。

(2)海外

()タイにおけるベビー用紙おむつ事業の拡大

需要拡大が見込まれるタイにおいて、当社グループは現地生産メーカーであるという強みを活かして、収益を確保しながら拡販を進めてまいります。

タイでのベビー用紙おむつ事業はさらなる拡販を進めるとともに、ベトナム・マレーシア等の東南アジア地域への輸出も拡大してまいります。これら拡販に併せて、平成25年度上期を稼働予定としてタイにベビー用紙おむつの加工機を増設し、生産能力を増強いたします。

()輸出販売の拡大及びアジア地域での現地法人設立

主要輸出国（韓国・中国・ロシア・台湾）における現地に軸足を置いた営業活動と、平成24年11月以降に為替が急速に円安に進んだことが追い風となり、ベビー用紙おむつの輸出販売は、大幅に増加いたしました。

韓国においては、平成24年1月にエリエール・インターナショナル・コリアを設立いたしました。韓国を主体とした輸出販売拠点として同年3月より営業活動を開始し、ベビー用紙おむつの販売は、順調に進んでおります。

また、市場の成長が著しく輸出販売が好調な中国においては、平成25年4月よりベビー用紙おむつの工場建設に着工し、同年11月に生産開始する予定であります。今後は華東地区（上海市、江蘇・浙江・山東省等）での販売拡大に加え、大人用紙おむつ事業の進出・生産拠点の複数化を視野に入れております。

同様に経済発展の続くインドネシアにおいても平成25年3月に現地法人を設立し、タイ工場との相乗効果で東南アジア地域における拡販を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 需要・市況変動による影響

当社グループは、紙・板紙事業、ホーム&パーソナルケア事業及びその他の事業を行っておりますが、主力製品である紙・板紙製品及び家庭紙製品の需要が大幅に減少した場合や、製品市況が下落した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動による影響

為替レートの変動は、外貨建てで取引されている木材チップ・重油・石炭・薬品などの原燃料の調達コストや、海外での販売活動に影響を与える可能性があります。為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原燃料価格変動による影響

当社グループは、木材チップ・古紙・薬品・重油・石炭などの原燃料を国内及び海外から購入しており、原燃料価格の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動による影響

当社グループは有利子負債の削減に取り組んでおりますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資有価証券の価格変動による影響

時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法により評価するため、決算日の株価によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害による影響

当社グループの生産及び物流拠点がある地区において災害が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断や遅延及び復旧費用の発生、物流機能の停止、製品・商品の滅失などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟等による影響

当社グループは、各種法令、環境規制及び社会的規範の遵守など、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおりますが、国内外の事業活動において、これら法令等に関連した訴訟等のリスクを負っております。訴訟等の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財務制限条項の付された借入契約による影響

当社は、シンジケーション方式タームローン契約を締結しておりますが、この契約には各年度の決算期及び中間決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額や、各年度の決算期における損益計算書の経常損益を基準として財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には借入金の返済を求められ、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損会計による影響

当社は、有形固定資産やのれん等の固定資産を保有しておりますが、これらの資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の残存価額を回収できるかどうかを検証しており、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っております。しかし、将来の環境変化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、追加の減損処理により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(関係会社等株式の取得に関する株式譲渡契約締結)

当社は、平成24年6月26日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月15日付で、北越紀州製紙株式会社から当社関係会社等株式を取得いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーニーズの変化に対応した商品の開発・改良に主眼を置き、高付加価値品の商品化、複合商品など新規分野の開発及び薬品や新素材の研究開発を進めております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は2,149百万円であり、紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業における研究開発活動の状況は、以下のとおりです。

(1) 紙・板紙事業

各製造部の技術開発部門を統合し、平成24年6月に技術開発部を新設いたしました。集約化のメリットを最大限に活かし、基礎技術研究・新商品開発の強化・品質向上による拡販支援を推進しております。また、国内洋紙市場の縮小を踏まえユーザーニーズを的確に把握するため、技術営業活動を一層強化し、迅速な製品開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発の取り組みは以下のとおりです。

基礎技術研究

パルプ増産工事と連動し、蒸解方法の適正化、DIP（古紙パルプ）脱墨技術の向上、コート紙における塗料のバインダー処方の見直し等に取り組み、品質向上・コストダウンを達成いたしました。

洋紙新商品開発

ユーザーとの対話から得た需要を踏まえ、「嵩高・高不透明度」をコンセプトに開発に取り組みました。出版向けには上質高微塗工紙『ユトリロプレミアエクセル』、パンフレット・ポスター用では印刷再現性の高い『FSユトリログロスマットナチュラル』や、フルカラー対応で白色度が高く、かつ水に滲まないインクジェット用紙『ブライトEJホワイト』等を上市いたしました。

紙・板紙事業に係る研究開発費は1,100百万円です。

(2) ホーム&パーソナルケア事業

当社ホーム&パーソナルケア事業部の商品企画部・商品開発部に加え、生産関係会社にもカテゴリ別の開発部門を置くことで、市場環境の変化に即座に対応できる体制を設けております。

また、当事業部では、下記の4点を研究開発活動における主要課題として掲げております。

既存商品の競争力向上

成熟市場における高付加価値商品の提案・開発

成長市場における市場の変化に段階的に対応した商品開発

成長の著しい東南アジアでの市場開拓に向けた、現地のニーズ調査と実態に即した商品開発

当連結会計年度における研究開発の取り組みは以下のとおりです。

衛生用紙

ティッシュペーパーにおきましては、フレッシュフローラルの香りを添加することで鼻かみのストレスを軽減できる香りつきティッシュとして、『エリエール香織る+』を上市いたしました。

トイレットティッシュにおきましては、より柔らかさを向上させた『エルフォーレトイレットティッシュ』や、トイレの悪臭を取り除き、香りを感じさせる『エリエール消臭+トイレット』を上市するなど、快適さを向上させた商品の開発に取り組みました。

その他にも、濡れても破れにくいキッチンタオル『エリエール タフキッチン』や、より軽量で高い吸収力を持ち、省資源に優れたタオルペーパー・ミートペーパーなども開発・販売いたしました。

紙加工品

ベビー用紙おむつにおきましては、寝返りの多い時期の赤ちゃんのおむつ交換の煩わしさを解消する、ベビー用パンツ式紙おむつSサイズ『G.O.O.NやわらかフィットパンツSサイズ』を国内で初めて上市いたしました。また、高品質商品を望む韓国・中国のユーザー向けに、厳選素材を採用した『プレミアムG.O.O.N』を開発いたしました。

大人用紙おむつでは、柔らかな肌触りと高い伸縮性を実現した『アテントすっきりフィットうす型パンツ』を開発いたしました。

その他、ワイプ商品では容器からの取り出しやすさを向上させた『除菌できるウェットティッシュ スライドボックス』、ペットケア用品では様々なサイズのトレーに対応できる「折り曲げられるエンボスライン」を採用した『エリエール エルル 超消臭システムトイレ用シート』など、ユーザーのニーズに応える商品の開発に取り組んでおります。

ホーム&パーソナルケア事業に係る研究開発費は、954百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び次期の見通しの分析は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、次期の見通しについては、不確実性、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と乖離する可能性があります。

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ62,686百万円増加し、659,112百万円となりました。主な増加要因は、連結子会社取得に伴うのれんの増加です。

負債は、前連結会計年度末に比べ52,030百万円増加し、551,142百万円となりました。主な増加要因は、連結範囲の変更に伴う長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）の増加です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10,655百万円増加し、107,969百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加です。

また、連結子会社数の増加等により総資産が前連結会計年度末に比べ62,686百万円増加しましたが、利益剰余金の増加等により自己資本も13,811百万円増加したため、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し、14.7%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は407,362百万円となり、前連結会計年度に比べ1,623百万円（0.4%減）の減収となりました。主な減少要因は、販売数量の減少及び販売単価の下落です。

経常利益

経常利益は6,637百万円となり、前連結会計年度に比べ1,888百万円（39.8%増）の増益となりました。主な増加要因は、連結範囲の変更及びコストダウン効果です。

この結果、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ0.4ポイント増加し、1.6%となりました。

特別損益

特別利益は前連結会計年度から20,829百万円増加し、25,147百万円となりました。主な内訳は、段階取得に係る差益19,411百万円などです。

特別損失は前連結会計年度から3,652百万円減少し、11,102百万円となりました。主な内訳は、当社の持分法非適用関連会社であるサイゴンペーパー社に係る投資損失等4,006百万円（貸倒損失引当金繰入額2,332百万円、投資有価証券評価損1,002百万円及び債務保証履行による損失672百万円）、固定資産の減損損失2,662百万円などです。

当期純利益

当連結会計年度は、当期純利益15,109百万円となり、当期純損失5,321百万円を計上した前連結会計年度から黒字転換しました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度から169円64銭増加し、126円51銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 次期の見通し

紙パルプ業界においては、商業印刷用紙を中心とした需要の減少や原燃料価格の上昇が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループでは、更なる原価低減・経費削減に努めるとともに、既存事業の充実・発展と、成長が見込まれる事業を拡大させることにより、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、コスト競争力の強化及び品質改善を目的に21,726百万円の設備投資を実施しました。

紙・板紙事業では、原価低減を目的として、LKP（広葉樹クラフトパルプ）の増産工事などを行いました。設備投資額は19,714百万円です。

ホーム&パーソナルケア事業では、平成24年秋に大人用おむつなどのリニューアルを行い、生産設備の改造工事や既存生産設備の改善工事を行いました。設備投資額は1,410百万円です。

その他事業では、主に植林事業において植林を行いました。設備投資金額は601百万円です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、第2 四半期連結会計期間における連結の範囲の変更により、連結子会社数が平成24年6月30日時点での19社から43社に増加したことに伴い、平成24年9月7日付で「中期事業計画」を策定・公表し、生産・販売子会社の再編・統合による設備の再配置及び最適化を進めています。

今後は、紙・板紙事業において、可児工場の洋紙マシンをいわき大王製紙株式会社に移設し、段ボールマシンに転抄するなど、複数拠点で長期にわたり設備を安定稼働させる体制の構築を進めていきます。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他		合計
三島工場 (愛媛県四国中央市)	紙・板紙	生産設備 (注3)	23,041	75,767	23,819 (1,258) [18]	55	158	122,841	1,206
可児工場 (岐阜県可児市)	紙・板紙	生産設備 (注3)	7,191	13,718	2,583 (237) [62]	18	27	23,537	486
可児工場川辺製造部 (岐阜県加茂郡川辺町)	紙・板紙	生産設備	1,196	1,076	1,258 (65) [2]	-	11	3,541	3

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他		合計
いわき大王製紙 株式会社	本社工場 (福島県 いわき市)	紙・板紙	生産設備	4,609	7,073	4,103 (204)	-	38	15,824	199

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 土地の面積(千㎡)については、()で記載しています。なお、土地の一部を賃借しており、当該土地の面積については、[]で外書きしています。

3. 提出会社には、関係会社等に貸与中の土地428百万円(面積11千㎡)、建物及び構築物549百万円等を含んでいます。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりです。

所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
福島県 いわき市	紙・板紙	生産設備の 改造・移設	8,858	-	借入金	平成24年12月	平成26年10月	生産能力 12,000t/月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,018,785	129,018,785	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	129,018,785	129,018,785	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	27	129,018	12	30,415	11	29,402

(注)新株予約権の行使による増加です。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	55	25	707	97	-	1,981	2,865	-
所有株式数(単元)	-	35,101	464	74,187	5,349	-	13,106	128,207	811,785
所有株式数の割合(%)	-	27.38	0.36	57.87	4.17	-	10.22	100.00	-

- (注) 1. 自己株式は2,871,423株であり、「個人その他」の欄に2,871単元、「単元未満株式の状況」の欄に423株含まれています。
2. 「その他の法人」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。
3. 「単元未満株式の状況」の欄に証券保管振替機構名義の株式が750株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西藏王3丁目5番1号	25,280	19.59
愛媛製紙株式会社	愛媛県四国中央市村松町370番地	5,331	4.13
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	4,700	3.64
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,699	3.64
大王海運株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町7-35	4,599	3.57
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	4,028	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,249	2.52
兵庫製紙株式会社	兵庫県姫路市豊富町豊富2288番地	3,143	2.44
兵庫パルプ工業株式会社	兵庫県丹波市山南町谷川858番地	2,752	2.13
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	2,610	2.02
計		60,395	46.81

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主でなかった北越紀州製紙株式会社は、当事業年度末において主要株主となっております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。
3. 当社は、自己株式2,871千株(2.23%)を保有していますが、上記大株主からは除外しています。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,683,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,524,000	115,524	同上
単元未満株式	普通株式 811,785	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	129,018,785	-	-
総株主の議決権	-	115,524	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれていません。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町2番60号	2,871,000	-	2,871,000	2.23
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市 南台4丁目3番6号	2,306,000	-	2,306,000	1.79
大津板紙株式会社	滋賀県大津市 馬場1丁目15番15号	1,647,000	-	1,647,000	1.28
大成製紙株式会社	岡山県津山市 川崎200番地1	1,150,000	-	1,150,000	0.89
東京紙パルプ交易 株式会社	東京都中央区 京橋3丁目14番6号	721,000	-	721,000	0.56
エリエール商工株式会社	香川県三豊市 財田町財田中4980	600,000	-	600,000	0.47
ダイオーペーパーテック 株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町5番1号	587,000	-	587,000	0.45
九州大王製紙パッケージ 株式会社	熊本県宇土市 岩古曾町2005番地	477,000	-	477,000	0.37
ダイオーペーパーコン パティンク株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番地11	405,000	-	405,000	0.31
東海大王製紙パッケージ 株式会社	愛知県豊橋市 明海町4番66	379,000	-	379,000	0.29
ダイオーメンテナンス 株式会社	愛媛県四国中央市 三島朝日1丁目10番13号	236,000	-	236,000	0.18
エリエールペーパー テック株式会社	栃木県さくら市 鷲宿字菅ノ沢4776番地4	213,000	-	213,000	0.17
大王紙運輸株式会社	愛媛県四国中央市 三島朝日1丁目11番45号	202,000	-	202,000	0.16
赤平製紙株式会社	北海道赤平市 共和町199番地5	186,000	-	186,000	0.14

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
大王製紙パッケージ 株式会社	茨城県猿島郡 五霞町大字幸主572番地	170,000	-	170,000	0.13
名古屋紙運輸株式会社	岐阜県可児市 土田1785番地	132,000	-	132,000	0.10
東京紙バルブインター ナショナル株式会社	東京都港区 高輪3丁目5番25号	102,000	-	102,000	0.08
エリエールテクセル 株式会社	岐阜県可児市 今東山677-1	81,000	-	81,000	0.06
大建紙販売株式会社	東京都中央区日本橋浜町 2丁目62番6号	75,000	-	75,000	0.06
中部大王製紙パッケージ 株式会社	静岡県藤枝市 善左衛門字上広通86番1	38,000	-	38,000	0.03
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市 川之江町4087番地11	37,000	-	37,000	0.03
大宮運輸株式会社	静岡県富士宮市 野中町68番地	22,000	-	22,000	0.02
関西大王製紙パッケージ 株式会社	兵庫県神崎郡 福崎町高橋290番地27	13,000	-	13,000	0.01
四国紙販売株式会社	愛媛県四国中央市 具定町454番地1	10,000	-	10,000	0.01
丸菱ペーパーテック 株式会社	愛媛県四国中央市 金生町下分2012番地	9,000	-	9,000	0.01
エリエール運輸株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番地11	8,000	-	8,000	0.01
大津興産株式会社	滋賀県大津市 馬場1丁目15番15号	3,000	-	3,000	0.00
中国大王製紙パッケージ 株式会社	岡山県小田郡 矢掛町本堀641番地	2,000	-	2,000	0.00
高知パルプ工業株式会社	愛媛県四国中央市 具定町454-1	1,000	-	1,000	0.00
計	-	12,683,000	-	12,683,000	9.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,897	6,241,911
当期間における取得自己株式	2,476	1,464,911

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,871,423	-	2,873,899	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実等を勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度（第102期）は、上記基本方針にもとづき1株当たり年8円50銭（うち中間配当4円00銭）の配当を実施しました。

内部留保資金の用途については、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業の基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存です。

当社は、「取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、金銭の分配として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月13日 取締役会決議	504	4.00
平成25年6月27日 定時株主総会決議	567	4.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,164	937	810	745	697
最低(円)	587	682	492	433	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	490	528	640	697	663	653
最低(円)	421	427	515	561	588	575

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	佐光 正義	昭和30年 10月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年4月 エリエールテクセル株式会社代表取締役社長 平成14年3月 名古屋パルプ株式会社(現当社可児工場)代表取締役社長 平成17年1月 当社ホーム&パーソナルケア事業部営業推進本部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役副社長 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	11
専務取締役	生産管掌兼経営企画本部長	井川 英高	昭和26年 4月8日生	昭和49年4月 当社入社 昭和54年5月 タイオーエンジニアリング株式会社(現ダイオーエンジニアリング株式会社)取締役 昭和57年5月 同社常務取締役 昭和58年5月 同社代表取締役専務 昭和61年4月 東京紙パルプインターナショナル株式会社代表取締役社長 平成23年6月 同社代表取締役会長 平成23年6月 当社常務取締役生産担当 平成24年6月 当社専務取締役生産管掌兼経営企画本部長(現任)	注3	61
専務取締役	経営管理本部長	阿達 敏洋	昭和30年 9月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年5月 当社家庭紙事業部マーケティング本部副本部長 平成11年1月 当社家庭紙事業部テークケア営業本部長 平成14年7月 名古屋パルプ株式会社(現当社可児工場)常務取締役 平成15年12月 大日製紙株式会社代表取締役社長 平成16年6月 末広印刷株式会社代表取締役副社長 平成18年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部法人・施設営業本部長 平成19年1月 当社常務取締役三島工場生産担当兼生産企画本部長 平成20年4月 当社常務取締役四国本社総務、財務、経理、計画予算、情報システム担当 平成24年6月 当社専務取締役経営管理本部長(現任)	注3	10
常務取締役	生産本部長	森 憲一	昭和27年 4月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年7月 当社臨海工場第六製紙部長代理 平成7年10月 名古屋パルプ株式会社(現当社可児工場)取締役工場次長 平成14年7月 ダイオーメンテナンス株式会社(現ダイオーエンジニアリング株式会社)取締役開発部長 平成15年1月 当社三島工場長代理 平成18年1月 いわき大王製紙株式会社取締役工場次長 平成18年7月 エリエールテクセル株式会社代表取締役社長 平成22年4月 ダイオーエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成23年4月 当社三島工場長 平成23年6月 当社取締役三島工場長 平成24年6月 当社常務取締役生産本部長(現任)	注3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	洋紙事業部長 兼営業推進 本部長	岡崎 邦弘	昭和29年 12月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年10月 ダイオーサニタリープロダクツ株式会社(現エリ エールプロダクト株式会社)代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役家庭紙事業部西日本営業本部長 平成14年11月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部首都圏営 業本部長 平成17年1月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部営業担当 平成20年6月 当社常務取締役ホーム&パーソナルケア事業部西日 本営業本部長 平成20年9月 当社常務取締役洋紙営業本部長 平成23年6月 大建紙販売株式会社(現大王紙バルブ販売株式会 社)代表取締役専務 平成24年3月 当社執行役員ホーム&パーソナルケア事業部副事業 部長 平成24年6月 当社常務取締役洋紙事業部長兼営業推進本部長(現 任)	注3	6
取締役	ホーム&パー ソナルケア 事業部長	都築 明宏	昭和32年 9月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年12月 関東段ボール株式会社(現大王パッケージ株式会 社)取締役営業本部長 平成14年4月 株式会社サンセイダンボール(現大王パッケージ株 式会社)代表取締役専務 平成19年7月 関西大王製紙パッケージ株式会社(現大王パッケー ジ株式会社)代表取締役社長 平成20年2月 中部大王製紙パッケージ株式会社(現大王パッケー ジ株式会社)代表取締役社長 平成22年1月 末広印刷株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社執行役員末広印刷株式会社代表取締役社長 平成24年11月 当社執行役員ホーム&パーソナルケア事業部 副事業部長 平成25年4月 当社執行役員ホーム&パーソナルケア事業部長 平成25年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部長(現 任)	注3	2
取締役	生産本部 副本部長兼 三島工場長	小野 享志	昭和28年 8月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年7月 当社三島工場長代理 平成9年2月 ハリマペーパーテック株式会社代表取締役専務 平成11年7月 名古屋バルブ株式会社(現当社可児工場)常務取締 役 平成14年7月 いわき大王製紙株式会社専務取締役 平成20年6月 当社取締役三島新工場長 平成23年4月 当社三島工場長代理 平成23年7月 大成製紙株式会社専務取締役 平成24年6月 当社取締役生産本部三島工場長 平成25年4月 当社取締役生産本部副本部長兼三島工場長(現任)	注3	4
取締役	資源・資材 本部長	山崎 浩史	昭和37年 3月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年3月 エリエールホームペーパー株式会社(現エリエール プロダクト株式会社)代表取締役専務 平成14年7月 当社川之江工場長 平成18年2月 大宮製紙株式会社代表取締役専務 平成20年1月 ダイオーエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成22年10月 当社ホーム&パーソナルケア事業部企画部長 平成23年7月 当社三島工場長代理兼新工場業務部長 平成24年6月 当社執行役員生産本部三島工場長代理 平成25年6月 当社取締役資源・資材本部長(現任)	注3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	板紙・段ボール事業部長 兼 板紙営業本部長	清水 康德	昭和39年 5月23日生	昭和62年4月 当社入社 平成14年3月 当社洋紙営業本部北関東営業部長代理 平成15年11月 関東段ボール株式会社(現大王パッケージ株式会社)総務部長 平成17年8月 当社名古屋支店長代理 平成20年7月 当社名古屋支店長 平成21年4月 当社板紙・段ボール事業部板紙営業本部東日本板紙部長 平成21年7月 当社板紙・段ボール事業部板紙営業本部長 平成25年4月 当社執行役員板紙・段ボール事業部長兼板紙営業本部長 平成25年6月 当社取締役板紙・段ボール事業部長兼板紙営業本部長(現任)	注3	2
取締役	コンプライアンス、監査部 担当	伊藤 齊	昭和21年 8月22日生	昭和44年4月 国税庁長官官房人事課採用 平成10年7月 高松国税局長 平成11年9月 税理士(現任) 平成12年4月 東洋大学大学院客員教授 平成14年9月 特種製紙株式会社(現特種東海製紙株式会社)顧問 平成18年6月 同社取締役 平成18年6月 特種ロジスティクス株式会社代表取締役社長 平成21年6月 特種東海製紙株式会社取締役執行役員財務・I R担当兼グループ会社担当 平成22年6月 静岡ロジスティクス株式会社取締役会長 平成24年6月 当社社外取締役 平成25年4月 当社取締役コンプライアンス、監査部担当(現任)	注3	2
取締役	-	吉田 伸彦	昭和21年 2月8日生	昭和44年7月 八幡製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 平成11年6月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)取締役営業総括部長 平成13年4月 同社取締役経営企画部長 平成15年6月 三晃金属工業株式会社代表取締役社長 平成19年5月 社団法人日本金属屋根協会会長(現任) 平成23年6月 三晃金属工業株式会社取締役相談役 平成24年6月 同社相談役 平成24年6月 当社社外取締役(現任) 平成25年6月 三晃金属工業株式会社最高顧問(現任)	注3	-
取締役	-	米田 幸正	昭和25年 10月22日生	昭和51年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年2月 株式会社ハックキミサワ(現株式会社C F Sコーポレーション)入社(執行役員社長室長) 平成14年5月 同社取締役 平成15年3月 同社代表取締役社長 平成19年5月 ビジョン株式会社入社(社長付海外担当顧問) 平成20年4月 同社常務取締役 平成20年12月 スギホールディングス株式会社入社(顧問) 平成21年3月 株式会社スギ薬局代表取締役社長 平成21年5月 スギホールディングス株式会社代表取締役社長 平成23年3月 株式会社スギ薬局顧問 平成23年10月 エステー株式会社入社(顧問) 平成24年4月 同社取締役兼代表執行役社長国際部門担当 平成25年3月 同社退社 平成25年6月 当社社外取締役(現任)	注3	-
取締役	-	近藤 保之	昭和32年 8月12日生	昭和55年4月 北越製紙株式会社(現北越紀州製紙株式会社)入社 平成18年3月 同社企画財務部企画担当部長 平成19年2月 同社企画財務部企画担当部長兼社長室付部長 平成20年10月 同社経営企画部長兼企画担当課長兼社長室付部長 平成23年4月 同社経営企画部長兼企画担当課長兼新事業推進室室付部長 平成25年4月 同社執行役員経営企画部長兼新事業推進室室付部長 平成25年6月 同社執行役員経営企画部長(現任) 平成25年6月 当社社外取締役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役	-	大原 英樹	昭和27年 4月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年10月 当社三島工場長代理 平成8年7月 ダイオーペーパーコンバーティング株式会社(現エリエールプロダクト株式会社)常務取締役 平成9年2月 ダイオーサニタリープロダクツ株式会社(現エリエールプロダクト株式会社)専務取締役 平成13年6月 当社取締役家庭紙事業部生産部長兼計画予算、業務部担当 平成14年4月 当社取締役三島工場長 平成16年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部計画予算部長兼生産企画部担当 平成17年7月 金王衛生用品有限公司副総経理 平成20年4月 いわき大王製紙株式会社常務取締役 平成23年5月 サイゴンペーパー副社長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	2
常勤 監査役	-	宇野 哲哉	昭和30年 9月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年7月 当社情報用紙営業本部副本部長 平成15年7月 当社洋紙営業本部洋紙営業企画部長 平成15年12月 静岡パッケージ株式会社(現大王パッケージ株式会社)常務取締役 平成18年10月 中部大王製紙パッケージ株式会社(現大王パッケージ株式会社)常務取締役 平成21年4月 当社内部統制部長 平成23年5月 中国紙販売株式会社(現大王紙パルプ販売株式会社)代表取締役専務 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	2
非常勤 監査役	-	越智 俊典	昭和13年 1月15日生	昭和35年4月 警察庁入庁 昭和57年8月 鳥取県警察本部長 昭和60年7月 警察庁交通企画課長 平成元年7月 四国管区警察局長 平成6年6月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)顧問 平成9年2月 アルテック株式会社社外監査役 平成20年6月 当社社外監査役(現任)	注4	-
非常勤 監査役	-	山川 洋一郎	昭和16年 7月21日生	昭和41年4月 弁護士登録 昭和54年4月 古賀総合法律事務所パートナー(現任) 平成3年9月 ミシガン大学ロースクール客員教授 平成13年6月 株式会社三井住友銀行社外取締役 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ社外取締役 平成17年7月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)社外取締役 平成18年6月 日新製鋼ホールディングス株式会社社外監査役(現任) 平成20年6月 当社社外監査役(現任) 平成22年6月 ルネサスエレクトロニクス株式会社社外監査役(現任)	注4	-
非常勤 監査役	-	清水 芳信	昭和19年 10月26日生	昭和48年3月 公認会計士登録 平成14年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)副理事長 平成18年3月 キヤノン株式会社社外監査役 平成19年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社社外監査役(現任) 平成20年3月 キヤノン電子株式会社社外監査役 平成22年6月 ルネサスエレクトロニクス株式会社社外監査役(現任) 平成24年6月 当社社外監査役(現任)	注4	-
計						107

- (注) 1. 取締役 吉田伸彦、米田幸正及び近藤保之は「社外取締役」です。
2. 監査役 越智俊典、山川洋一郎及び清水芳信は「社外監査役」です。
3. 取締役の任期は、平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。
4. 監査役の任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題と位置付け、経営の健全性と透明性を高めることを通じて株主を始めとする全てのステークホルダーとの信頼関係を構築し、継続的な企業価値の向上に努めております。

また、これまでリスク管理及び法令・企業倫理の遵守などコンプライアンス体制の構築に取り組んでまいりました。今後も内部統制システムの整備を進め、継続してコンプライアンス体制等を見直すことにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

<コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を選択する理由>

取締役会においては、経営環境の急激な変化への対応及びコーポレート・ガバナンスの強化の観点から「経営の健全性・透明性の確保」、「業務執行の迅速化」、及び「取締役の業務執行の監督」に努めております。

当社は、経営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能の分離により役割分担を明確にし、意思決定の迅速化、経営の効率化及び業務執行機能の強化を目的として執行役員制度を導入し、平成23年6月29日より制度の運用を開始いたしました。執行役員の選任・解任及び担当業務の決定は取締役会が行い、執行役員は取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行役員として担当業務を執行する責任を負っております。

また、意思決定の迅速化のために、社長及び各事業部長・本部長で構成する「経営会議」において、取締役会から委譲された事項につき意思決定を行っております。「経営会議」には常勤監査役2名がオブザーバーとして出席し、当該意思決定の状況を監視しております。

リスク管理及びコンプライアンスの強化・維持方策については、「コンプライアンス委員会」において、リスクの網羅的な識別・評価、及び対応策の一元的管理、並びに不正リスクの重要性に応じた対応策の選択を主眼として、審議及び意思決定を行う体制としております。現状、コンプライアンス委員会はコンプライアンス担当取締役を委員長として、社外取締役を含むその他の役員7名で構成しており、当社グループのリスク管理体制をチェックしております。なお、コンプライアンス委員会の下部組織として、「経理・財務」、「労務・人権」、「広報」、「品質・サービス」、「安全衛生」、「環境」、「経営リスク」の7つの小委員会を設置しており、リスクの属性に応じた具体的な実行策を審議・決定し推進することで、より実効性の高いリスク管理が可能な体制としております。

監査役会は原則として毎月開催し、監査役相互間の情報の共有を図っております。監査役は監査役会で決定した監査計画に基づき、監査部、内部統制の主管部署及び会計監査人と緊密に連携し、業務及び財産の状況、内部統制の整備状況の調査を行い、経営に対するチェック機能の強化・充実を図っております。

当期における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査は、あらた監査法人が担当しております。当期において業務を執行した公認会計士は、北川哲雄及び大塚啓一の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士13名及びその他の監査従事者19名であります。

<内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況>

当社は、内部統制システム整備の基本方針を、以下のとおり取締役会で決議し、体制の整備を進めております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は取締役会規則に基づき経営に係る重要事項に関し意思決定を行うほか、取締役は自己の職務執行状況について適宜報告し、相互に職務執行の監視を行う。

取締役会が定める職務権限規程及び稟議規程等によって職位別の決裁権限と責任を明確にし、取締役及び従業員はこれらの適切な運用によって職務執行の適正を確保する。

コンプライアンス委員会において、当社のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備に係る方針・施策の決定、及び体制の監視・評価等を行う。

コンプライアンス委員会の下部組織として、「経理・財務」、「労務・人権」、「広報」、「品質・サービス」、「安全衛生」、「環境」、「経営リスク」の7分野に関する小委員会を設置し、各小委員会はその取り組み状況についてコンプライアンス委員会に定期的に報告するとともに、必要に応じて取締役会に報告する。また各小委員会は、決定事項の実行及び効果の検証などの必要に応じて任意に部会を設置し、運営の指示並びに報告の徴収を行う。

法令遵守及び倫理観に基づいた責任ある行動を実践するため、「社員が守るべき倫理事項」、「コンプライアンス規程」及び平成25年4月1日に制定した「大王製紙グループ倫理憲章」において行動規範（指針）を定め、取締役及び従業員に対し継続的な教育と啓蒙を行っている。また、社内規程については定期的な見直しを実施し、その内容を社内に周知・啓蒙する。

当社グループでは内部通報窓口として、外部弁護士を社外窓口、監査役室を社内窓口とする「企業倫理ホットライン」を設置するとともに、違法行為・違法状態を見聞きした場合の通報義務、通報者のプライバシーへの配慮、不利益な取り扱いからの保護等について運用規則に定め、全社に周知することで内部通報制度の利用促進を図っている。

取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行及び経営の意思決定に係る重要な情報・文書については、文書取扱規程等の社内規程に従って適切に保存・管理する。取締役及び監査役は必要に応じ、これらの情報・文書を閲覧できる。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに関する各種小委員会並びに部会において、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクを適時に抽出・集約・評価するとともに、適切な対応を講じることにより、リスクの顕在化を未然に防止する。またリスク対応方針、下部組織の設置などの施策について意思決定を行い、全社リスク管理体制を整備する。

自然災害、その他会社に著しい損害を及ぼす恐れのある緊急事態が発生した場合の危機管理体制について定めた「危機管理規程」を周知徹底する。

万一、不測の事態が発生した場合は、危機管理規程に基づき、予想される当社への影響度に応じた社内体制を速やかに整備し、損失を最小限に抑えるとともに、原因の究明及び再発防止策を講じる。

当社及び当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、内部統制体制の有効かつ効率的な整備・運用及び必要な是正を継続的に実施し、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務権限と担当業務を明確にし、部門間相互の適切な役割分担と連携を確保する。

経営環境の変化に対応するため、取締役会においては「業務執行の迅速化」及び「取締役の業務執行の監督」に努めるとともに、取締役及び部門長で構成する会議体を設置・運用することで、体質改善・構造改革に取り組む。

当該株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、その業務内容、適用される法令等を踏まえて、当社の内部統制システムに準じた子会社毎の内部統制体制を整備する。

内部通報窓口「企業倫理ホットライン」では、グループ各社から内部通報を受け、子会社での法令違反等に関しても情報を迅速に収集し、適正な対応を可能にする。

子会社に対する業務監査は監査部が実施し、監査結果について取締役及び監査役に報告する。

監査役及び会計監査人は、独自に子会社に対する業務監査・会計監査を行い、必要に応じて提言・助言を行う。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室を設けて使用人を配置し、監査役業務の補助を行っている。使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定には、常勤監査役の事前の同意を必要とする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、業務執行の状況、内部監査の結果、その他重要事項について、監査役の求めに応じて随時報告を行う。

取締役及び使用人は、法令違反その他のコンプライアンス上の重要な事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告を行う。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役と定期的な会合を持ち、監査に係る事項について意見交換を行うとともに、監査部及び内部統制の主管部署と緊密に連携し、効果的な監査業務を遂行する。

反社会的勢力による被害を防止するための基本的な考え方及び体制

市民社会の秩序及び安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした態度を貫き、反社会的勢力との関係を遮断することを基本とし、以下のとおり体制を整備している。

社員が守るべき倫理事項、コンプライアンス規程等の社内規程において、反社会的行為への参加の禁止、及び反社会的勢力との関係断絶を規定し、社員への教育・啓蒙を継続する。

反社会的勢力の排除を目的とする外部団体へ加盟し、反社会的勢力に関する情報を収集する。地元警察など関係各所との関係を深め、有事における協力体制を構築する。

反社会的勢力から不当要求がなされた場合は、総務部門が中心となって対応にあたる。

< 内部監査及び監査役監査の状況 >

当社は内部監査部門として監査部及び内部統制の主管部署、子会社管理部門として監査部関係会社業務監査課を設置し、計画的に法令等の遵守状況、業務の適正性と効率性、資産の保全管理状況等の監査を実施し、監査結果を取締役及び監査役に報告しております。なお、内部監査部門は12名で構成しております。

当社は監査役5名中3名を社外監査役とし、経営への監視機能の強化を図っております。監査役会は、毎月開催するとともに、必要に応じて適時に開催して監査役相互間の情報の共有を図っております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に基づき、取締役会に出席して必要に応じ意見を述べ、取締役の職務の執行状況に関し、計画的にかつ厳正な監査を実施しております。また、社外監査役は、それぞれの分野での豊富な経験と識見を活かし、独立の立場で必要な提言・意見を述べております。

監査役は、監査役監査の実効性を上げるため、監査役室を設け、監査役を補助する専任スタッフを配置しております。また、監査部等と定期的に会合を持ち、監査計画、実施状況・結果、提言内容などの報告を受け、随時意見の交換を行っております。

会計監査人とは定例会を開催し、会計監査人の職務の遂行体制の整備・運用状況や監査計画、監査実施状況など会計監査及び金融商品取引法に基づく内部統制監査に関する報告・説明を受けるとともに、会計監査期間中において、随時意見及び情報の交換を行っております。

なお、社外監査役清水芳信は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

< 社外取締役及び社外監査役 >

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であり、そのうち社外取締役である近藤保之は、当社のその他の関係会社である北越紀州製紙株式会社の執行役員であります。その他の社外取締役、及び社外監査役については、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役は、平成25年6月27日開催の第102回定時株主総会にて選任された2名を加えた3名としております。なお、平成24年6月28日開催の第101回定時株主総会にて選任された伊藤齊については平成25年4月1日付にてコンプライアンス・監査部担当取締役に異動しております。社外取締役は経営の強化と取締役会及び業務執行取締役への監視・監督のための役割を担っており、他社の役員等としての豊富な経験、専門知識を生かし、引き続きその職務を適正に執行できるものと考えております。

社外監査役の3名はいずれも、取締役会及び監査役会に出席し、弁護士、公認会計士、他社の役員等としての豊富な経験、専門知識等を活かして、客観的・中立的な立場からの経営の監査を行っており、社外監査役としての職務を適正に執行しております。

取締役会では、取締役及び使用人から職務の執行状況の報告を受け、取締役会決議における取締役の意思決定に対する善管注意義務及び忠実義務等、並びに取締役会の取締役に対する監督義務の履行状況などを確認し、必要に応じて独立・公正の立場から発言を行っております。

監査役会では、会社業務全般の監査を担当している常勤監査役等から、業務及び財産の状況、内部統制の整備状況等に関する調査結果の報告を受け、情報を共有したうえで監査を実施しております。

会計監査人からは、定例会で会計監査人の職務の遂行体制の整備・運用状況や監査計画、監査方法及び結果の説明を聴取するとともに、内部統制の主管部署からは必要に応じ内部統制の整備状況に関する報告を受けております。

当社は社外取締役2名及び社外監査役3名が東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしていることから、全員を独立役員として同取引所に届け出ております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を、それぞれ平成24年8月1日に制定した社外取締役選任基準及び監査役監査基準において定めております。

< 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約に関する事項 >

当社と社外取締役及び社外監査役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役がその責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

< 役員報酬等 >

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	157	114	22	20	14
監査役 (社外監査役を除く。)	22	22	-	-	4
社外役員	40	40	-	-	6

- (注) 1. 賞与については、役員賞与引当金繰入額を記載しています。
2. 退職慰労金については、取締役の役員退職慰労引当金繰入額を記載しています。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、当社の企業価値向上に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本方針としています。

取締役の報酬額は、月額基本報酬と業績に連動した賞与にて構成されています。取締役の賞与については「報酬委員会」にて、各取締役の業績等の個別評価を行い、基本報酬と賞与の総額は株主総会にて承認を受けた報酬限度額内において決定しています。

退職慰労金は役員退職金規程に従い、取締役を支給対象とし、役位別の月額報酬額に、在任期間に応じた支給倍率と在任年数を乗じた金額の合計額としています。

監査役の報酬は、基本報酬のみとしています。基本報酬については、株主総会で承認を受けた報酬限度額内において、監査役の協議によって決定しています。

< 株式の保有状況 >

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

122銘柄 17,541百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本製紙グループ本社	2,079,911	3,583	情報収集を目的とした長期保有
(株)伊予銀行	3,508,377	2,571	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
北越紀州製紙(株)	4,286,970	2,362	技術提携関係の強化・円滑化を目的とした長期保有
凸版印刷(株)	2,074,477	1,340	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
大日本印刷(株)	1,160,883	982	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)愛媛銀行	3,753,763	885	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
ザ・パックス(株)	563,248	790	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
日本ファイルコン(株)	1,816,550	730	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
兼松(株)	4,510,048	446	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	660,690	272	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)角川グループホールディングス	92,000	242	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)トーモク	1,020,787	234	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,462	197	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
日本フェルト(株)	457,184	188	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	100,000	179	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
ダイナバック(株)	709,417	170	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)あらた	540,800	162	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
共立印刷(株)	641,154	160	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
レンゴー(株)	280,829	160	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)フジ	62,000	114	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)ダスキン	50,000	82	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
トッパン・フォームズ(株)	100,000	75	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
イオン(株)	69,294	75	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)群馬銀行	150,472	66	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)静岡銀行	75,000	63	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)リコー	77,245	62	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
日本電信電話(株)	15,300	57	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)常陽銀行	150,000	56	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)山武	30,000	54	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
小津産業(株)	40,810	54	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	3,508,377	3,118	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
凸版印刷(株)	2,094,769	1,416	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
ザ・パック(株)	565,427	1,036	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
大日本印刷(株)	1,160,883	1,028	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)愛媛銀行	3,753,763	923	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
日本ファイルコン(株)	1,816,550	681	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
兼松(株)	4,510,048	554	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	660,690	368	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)トーモク	1,020,787	306	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,462	273	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	100,000	272	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)角川グループホールディングス	92,000	237	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)あらた	540,800	221	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
日本フェルト(株)	457,184	194	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
ダイナパック(株)	709,417	178	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
共立印刷(株)	647,405	156	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
レンゴー(株)	280,829	133	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)フジ	62,000	110	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
イオン(株)	77,756	94	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)ダスキン	50,000	93	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
トッパン・フォームズ(株)	100,000	91	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)群馬銀行	150,472	85	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	75,000	79	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)常陽銀行	150,000	79	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)リコー	77,245	77	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)滋賀銀行	100,000	64	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
小津産業(株)	40,810	64	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
日本電信電話(株)	15,300	62	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
アズビル(株)	30,000	59	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)十六銀行	145,203	56	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの、又は純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

< 取締役の定数 >

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めています。

< 取締役の選任の決議要件 >

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めています。

< 自己株式の取得 >

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

< 取締役及び監査役の責任免除 >

当社は、取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

< 中間配当 >

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、金銭の分配として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

< 株主総会の特別決議要件 >

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	93	1	106	13
連結子会社	11	-	8	-
計	104	1	114	13

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社の連結子会社であるフォレストル・アンチレLTDAは、前連結会計年度の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu, Chileに対し、監査証明業務に基づく報酬として3百万円を支払っています。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社の連結子会社であるフォレストル・アンチレLTDAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers チリ法人に対し、監査証明業務に基づく報酬として4百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレターの作成業務になります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンピュータを用いた財務計数のモニタリング業務の導入に係るアドバイザー業務です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、人員、当社の規模・特性等の要素を勘案して、適切に決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	有限責任監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度	あらた監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は、次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任する監査法人等の名称

あらた監査法人

退任する監査法人等の氏名

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成24年6月28日（第101回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成23年6月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、平成24年6月28日開催予定の第101回株主総会の終結の時をもって任期満了により退任となるため、新たにあらた監査法人を会計監査人として選任するものです。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

平成23年12月及び平成24年5月の過年度決算訂正を受け、コーポレート・ガバナンスの強化及び当社グループ役職員のコンプライアンス意識の向上に取り組んでおります。平成25年1月に東京証券取引所に提出いたしました改善状況報告書に記載のとおり、連結財務諸表等の適正性を確保するため、経理関連規程類の全面見直し、会計・経理関連知識と理解度の向上のための研修、会計処理の適正性の確認のためのチェック方法・チェックリストの改善、関係会社に対するモニタリングの強化等の施策を実行しております。

また、当社は会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構など、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及を目的とした組織・団体に複数加入し、各組織・団体が主催する研修・セミナーへの参加、刊行誌の定期購読及び社内教育を継続的に実施しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,430	86,210
受取手形及び売掛金	7 102,784	7 90,108
商品及び製品	41,784	35,275
仕掛品	3,649	5,066
原材料及び貯蔵品	19,012	21,050
繰延税金資産	1,823	2,473
その他	7,340	6,101
貸倒引当金	341	26
流動資産合計	269,483	246,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,499	185,238
減価償却累計額	100,170	120,343
建物及び構築物（純額）	1 55,328	1 64,895
機械装置及び運搬具	2 703,384	2 791,013
減価償却累計額	591,573	662,195
機械装置及び運搬具（純額）	1 111,810	1 128,817
土地	1, 2 74,475	1, 2 81,474
建設仮勘定	7,262	8,622
その他	2 14,053	2 18,486
減価償却累計額	7,818	10,083
その他（純額）	1 6,235	1 8,403
有形固定資産合計	255,111	292,213
無形固定資産		
のれん	16,361	68,170
その他	2,923	3,247
無形固定資産合計	19,285	71,418
投資その他の資産		
投資有価証券	3 30,924	3 27,007
長期貸付金	9,923	9,870
繰延税金資産	1,037	2,581
その他	3 12,318	3 13,806
貸倒引当金	1,777	4,133
投資その他の資産合計	52,426	49,132
固定資産合計	326,822	412,764
繰延資産	119	89
資産合計	596,425	659,112

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,059	36,229
短期借入金	1 74,335	1 66,790
1年内返済予定の長期借入金	1 64,511	1, 6 111,290
1年内償還予定の社債	10,230	190
未払金	18,198	23,127
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1 2,022	1 2,960
未払法人税等	874	3,389
賞与引当金	2,888	3,777
役員賞与引当金	79	100
災害損失引当金	35	-
その他	9,684	12,526
流動負債合計	222,921	260,381
固定負債		
社債	35,930	35,740
長期借入金	1, 6 211,367	1 226,988
長期設備関係未払金	1 3,328	1 4,969
退職給付引当金	12,299	14,782
役員退職慰労引当金	965	594
環境対策引当金	309	266
災害損失引当金	18	-
関係会社事業損失引当金	2,007	-
持分法適用に伴う負債	6,614	-
その他	3,349	7,419
固定負債合計	276,190	290,761
負債合計	499,112	551,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	39,590	52,967
自己株式	4,635	6,695
株主資本合計	94,773	106,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	1,120
為替換算調整勘定	11,788	10,159
その他の包括利益累計額合計	11,534	9,039
少数株主持分	14,075	10,919
純資産合計	97,313	107,969
負債純資産合計	596,425	659,112

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	408,985	407,362
売上原価	2, 6 334,240	2, 6 325,338
売上総利益	74,745	82,023
販売費及び一般管理費	1, 2 64,261	1, 2 70,445
営業利益	10,483	11,577
営業外収益		
受取利息	162	202
受取配当金	549	603
仕入割引	336	366
不動産賃貸料	697	513
持分法による投資利益	-	209
その他	1,512	3,055
営業外収益合計	3,259	4,950
営業外費用		
支払利息	7,135	7,154
持分法による投資損失	290	-
その他	1,567	2,736
営業外費用合計	8,994	9,891
経常利益	4,748	6,637
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 179
投資有価証券売却益	33	921
受取保険金	577	436
貸倒引当金戻入額	-	3,100
段階取得に係る差益	3,532	19,411
その他	171	1,098
特別利益合計	4,317	25,147
特別損失		
固定資産除売却損	4 505	4 799
投資有価証券評価損	3,398	1,039
投資有価証券売却損	3	2,397
災害による損失	1,078	349
減損損失	5 5,397	5 2,662
貸倒引当金繰入額	4,188	2,332
その他	183	1,521
特別損失合計	14,755	11,102
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,689	20,682
法人税、住民税及び事業税	1,629	4,361
過年度法人税等戻入額	-	1,201
法人税等調整額	1,011	1,978
法人税等合計	618	1,180
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	6,307	19,501
少数株主利益又は少数株主損失()	986	4,392
当期純利益又は当期純損失()	5,321	15,109

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	6,307	19,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,558	919
為替換算調整勘定	501	1,661
持分法適用会社に対する持分相当額	3	7
その他の包括利益合計	3,060	2,573
包括利益	3,246	22,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,368	17,604
少数株主に係る包括利益	877	4,470

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,415	30,415
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,415	30,415
資本剰余金		
当期首残高	29,402	29,402
当期変動額		
自己株式の処分	-	728
自己株式処分差損の振替	-	728
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,402	29,402
利益剰余金		
当期首残高	44,536	39,590
当期変動額		
剰余金の配当	1,020	1,004
当期純利益又は当期純損失()	5,321	15,109
連結範囲の変動	1,396	-
自己株式処分差損の振替	-	728
当期変動額合計	4,945	13,376
当期末残高	39,590	52,967
自己株式		
当期首残高	4,162	4,635
当期変動額		
自己株式の取得	146	6
連結範囲の変動	325	6,159
自己株式の処分	-	4,104
当期変動額合計	472	2,060
当期末残高	4,635	6,695
株主資本合計		
当期首残高	100,190	94,773
当期変動額		
剰余金の配当	1,020	1,004
当期純利益又は当期純損失()	5,321	15,109
自己株式の取得	146	6
連結範囲の変動	1,070	6,159
自己株式の処分	-	3,376
当期変動額合計	5,417	11,315
当期末残高	94,773	106,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,317	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,571	866
当期変動額合計	3,571	866
当期末残高	253	1,120
為替換算調整勘定		
当期首残高	11,227	11,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	560	1,628
当期変動額合計	560	1,628
当期末残高	11,788	10,159
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,545	11,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,010	2,495
当期変動額合計	3,010	2,495
当期末残高	11,534	9,039
少数株主持分		
当期首残高	29,545	14,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,470	3,155
当期変動額合計	15,470	3,155
当期末残高	14,075	10,919
純資産合計		
当期首残高	115,191	97,313
当期変動額		
剰余金の配当	1,020	1,004
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,321	15,109
自己株式の取得	146	6
連結範囲の変動	1,070	6,159
自己株式の処分	-	3,376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,459	660
当期変動額合計	17,877	10,655
当期末残高	97,313	107,969

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,689	20,682
減価償却費	29,584	26,409
減損損失	5,397	2,662
のれん償却額	862	3,802
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,604	170
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	506	2,007
投資有価証券評価損益(は益)	3,398	1,039
投資有価証券売却損益(は益)	29	1,475
受取利息及び受取配当金	712	806
支払利息	7,135	7,154
持分法による投資損益(は益)	290	209
段階取得に係る差損益(は益)	3,532	19,411
有形固定資産売却損益(は益)	62	48
有形固定資産除却損	439	669
売上債権の増減額(は増加)	17,463	11,131
たな卸資産の増減額(は増加)	12,577	8,812
仕入債務の増減額(は減少)	19,635	6,871
補助金収入	73	70
受取保険金	577	436
その他の資産・負債の増減額	1,308	324
その他	764	1,224
小計	25,374	52,258
法人税等の支払額	1,759	2,325
補助金の受取額	31	103
保険金の受取額	128	768
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,775	50,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	4,418	3,191
有形固定資産の取得による支出	19,559	17,394
有形固定資産の売却による収入	64	1,367
投資有価証券の売却による収入	547	4,708
子会社株式の取得による支出	-	6,591
子会社出資金の取得による支出	4	2,964
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	313	² 30,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,078	² 2,829
関係会社株式の取得による支出	1,684	856
貸付けによる支出	12,321	2,263
貸付金の回収による収入	2,457	7,009
利息及び配当金の受取額	1,042	1,202
その他	1,059	781
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,171	41,454

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,347	23,898
短期借入金の返済による支出	23,131	33,194
長期借入れによる収入	69,315	99,752
長期借入金の返済による支出	70,409	88,301
社債の発行による収入	10,545	-
社債の償還による支出	20,276	10,230
自己株式の売却による収入	-	3,423
配当金の支払額	1,020	1,004
利息の支払額	7,493	7,539
その他	254	247
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,379	13,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	216
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,838	3,874
現金及び現金同等物の期首残高	124,251	86,331
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,175	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	24,257	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 86,331	1 82,457

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 19社、当期 43社

主要な連結子会社名

いわき大王製紙(株)、東京紙パルプ交易(株)、フォレストル・アンチレLTDA

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する事項)

「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、第2 四半期連結会計期間において連結の範囲を変更し、平成24年6月30日時点での19社に、追加で24社を連結範囲に含めた結果、当連結会計年度末において連結子会社は43社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ナゴヤペーパーテック(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

第1 四半期連結会計期間では17社でしたが、当連結会計年度末においては該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(ナゴヤペーパーテック(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
フォレストル・アンチレLTDA	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 在外子会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)を適用し、在外子会社に対して連結決算上、必要な調整を行っています。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～56年

機械装置及び運搬具 7～22年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しています。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分に関する支出に備えるため、今後の処分見込額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建売上債権及び原材料輸入による外貨建買入債務

ヘッジ手段 ... 金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象 ... 借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ並びに振当処理によっているものについては、有効性の評価を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年以内で均等償却を行っています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、独立して掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた186百万円は、「投資有価証券売却損」3百万円及び「その他」183百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」、「投資有価証券の売却による収入」及び「子会社出資金の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた451百万円は、「有形固定資産の売却による収入」64百万円、「投資有価証券の売却による収入」547百万円、「子会社出資金の取得による支出」4百万円、「その他」1,059百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる損益への影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	41,239	(38,588)	41,007	(38,311)
機械装置及び運搬具	79,392	(63,513)	73,035	(55,859)
土地	44,985	(34,633)	48,508	(39,132)
その他の有形固定資産	50	(36)	122	(110)
計	165,668	(136,772)	162,673	(133,413)

担保付債務は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	2,600	(2,000)	2,600	(2,000)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	99,406	(95,995)	149,475	(143,952)
長期設備関係未払金 (1年内支払予定を含む)	5,238	(-)	7,120	(-)
計	107,244	(97,995)	159,195	(145,952)

なお、上記のうち () 内は工場財団を抵当に供している債務を示しています。

2. 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
機械装置及び運搬具	-	(3,692)	-	(4,349)
土地	-	(463)	-	(463)
その他の有形固定資産	-	(144)	-	(120)

(注) 1. 上記のうち、() 内は国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額を示しています。

2. 当連結会計年度(平成25年3月31日)については、連結の範囲の変更に伴う連結子会社数の増加により、圧縮記帳累計額が657百万円増加しています。

3. 土地については、収用に伴い、取得価額から控除している国庫補助金を示しています。

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,805百万円	4,610百万円
投資その他の資産その他(出資金)	1,533	4,565

4. 偶発債務

連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
近江大王製紙パッケージ㈱	1,855百万円	大津紙運輸 68百万円
ダイオーエンジニアリング㈱	1,326	その他 53
阪神大王製紙パッケージ㈱	873	
Sai Gon-My Xuan Paper	829	
中国大王製紙パッケージ㈱	689	
その他	1,017	
(内、外貨建分)	208,310百万ベトナムドン)	
計	6,592百万円	121百万円

(注) 前連結会計年度(平成24年3月31日)については、債務保証額から関係会社事業損失引当金及び持分法適用に伴う負債として引き当てられた金額を控除した金額を記載しています。

5. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,828百万円	1,701百万円
受取手形裏書譲渡高	462	766

6. 財務制限条項

前連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末における長期借入金のうち13,500百万円については、下記のとおり財務制限条項が付されていました。

契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期における貸借対照表の純資産の部の金額、または119,036百万円のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期における連結貸借対照表の純資産の部の金額、または127,202百万円のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期における連結、単体の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

第2四半期連結会計期間末において、上記財務制限条項の に抵触していましたが、第2四半期報告書提出日において、当該長期借入金の借入先である金融機関から、期限の利益喪失の請求権を放棄し、上記財務制限条項の について下記の通り変更する旨の合意を得ていました。その後、平成24年11月26日に下記変更内容について、当該金融機関と変更契約書を締結しました。

2012年9月に終了する中間期並びにそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、以下(a)または(b)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(a)当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額。

(b)2013年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額または91,180百万円のいずれか大きい方の金額。

なお、当連結会計年度末において、変更後の財務制限条項には抵触していません。

7. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,975百万円	1,727百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運送費及び保管費	31,265百万円	34,189百万円
給与手当及び賞与	9,939	11,018
賞与引当金繰入額	1,430	1,398
退職給付引当金繰入額	668	713

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,399百万円	2,149百万円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両運搬具売却益他	3百万円	115百万円
土地売却益		41
建物売却益		23
車両運搬具売却益他		

4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械及び装置除売却損	505百万円	694百万円
土地売却損		76
建物売却損		29

5. 減損損失

当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度

用途	種類	場所	金額
遊休資産	機械及び装置、土地他	愛媛県四国中央市他	4,555百万円
賃貸資産	建物、土地	埼玉県羽生市他	637百万円
その他資産	建物、土地他	札幌市中央区	204百万円

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない資産（遊休資産、賃貸資産及びその他の資産）については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,397百万円）として計上しています。その内訳は、建物及び構築物1,017百万円、機械及び装置2,262百万円、土地2,022百万円及びその他94百万円です。

なお、回収可能価額が正味売却価額の場合は、主に路線価に基づいて評価しています。

また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを主として3.8%で割り引いて計算しています。

当連結会計年度

用途	種類	場所	金額
その他資産	投資不動産	米国ハワイ州	1,804百万円
遊休資産	建物及び構築物、土地他	香川県高松市他	850百万円

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない資産（遊休資産、賃貸資産及びその他の資産）については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,662百万円）として計上しています。その内訳は、建物及び構築物154百万円、機械及び装置154百万円、土地544百万円、投資不動産1,804百万円及びその他6百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に不動産鑑定評価額に基づいて評価しています。

6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
755百万円	1,009百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	276百万円	283百万円
組替調整額	3,365	1,806
税効果調整前	3,641	1,522
税効果額	83	603
その他有価証券評価差額金	3,558	919
為替換算調整勘定：		
当期発生額	501	1,661
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	7
組替調整額	6	0
持分法適用会社に対する持分相当額	3	7
その他の包括利益合計	3,060	2,573

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	-	-	129,018
合計	129,018	-	-	129,018
自己株式				
普通株式(注)	5,246	1,414	-	6,660
合計	5,246	1,414	-	6,660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,414千株は、連結の範囲の変更による増加1,173千株、所在不明株主の株式買取りによる増加212千株、単元未満株式の買取りによる増加28千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	568	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	504	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	567	利益剰余金	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	-	-	129,018
合計	129,018	-	-	129,018
自己株式				
普通株式(注1、2)	6,660	12,411	8,233	10,839
合計	6,660	12,411	8,233	10,839

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,411千株は、連結範囲の変更による増加12,400千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,233千株は、売却によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	567	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	504	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	567	利益剰余金	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	93,430百万円	86,210百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,099	3,753
現金及び現金同等物	86,331	82,457

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

第2四半期連結会計期間において、株式の取得により新たにエリエールペーパーテック株式会社他23社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエリエールペーパーテック株式会社他23社の株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	46,947百万円
固定資産	82,771
のれん	46,207
流動負債	56,685
固定負債	43,455
少数株主持分	2,241
株式の取得価額	73,543
既存持分(注)	30,773
現金及び現金同等物	14,689
差引:取得による支出	28,080

(注) 既存持分には、当連結会計年度に連結子会社となったエリエールペーパーテック株式会社他23社が保有していた子会社株式が含まれています。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に生産設備(機械装置及び運搬具)です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,564	1,826	737
その他	396	345	50
合計	2,960	2,172	787

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,258	1,696	562
その他	99	85	13
合計	2,358	1,782	575

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	323	286
1年超	464	289
合計	787	575

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	454	349
減価償却費相当額	454	349

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入及び社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、子会社及び取引先企業等に対して長期貸付を行っています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部は、デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引、並びに外貨建売上債権及び外貨建買入債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、当社の内規である「与信管理規程」等に基づき、取引先の財務状況や信用状態等から与信限度額を設定し、取引先ごとに回収期日や残高を管理することにより債権保全管理を行っています。取引先の信用状態については、興信所への信用調査依頼及び当社独自の調査等にて把握しています。また、長期貸付金については、回収期日や残高を管理するとともに、定期的に取引先の財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図ることで管理しています。なお、連結子会社においても、当社の「与信管理規程」等に準じて、同様の管理を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社では、借入金に係る支払利息の金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、基本方針は取締役会等で決定され、取引の実行は当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に従って財務担当部門が行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、営業債務及び借入金等について支払期日に支払いが実行できなくなる流動性リスクを管理しています。なお、連結子会社においても、当社と同様に月次で資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	93,430	93,430	-
(2) 受取手形及び売掛金	102,784	102,784	-
(3) 投資有価証券	18,903	18,903	-
(4) 長期貸付金	10,564		
貸倒引当金(注1)	1,411		
関係会社事業損失引当金 (注1)	2,007		
	7,145	7,325	180
資産計	222,264	222,444	180
(1) 買掛金	40,059	40,059	-
(2) 短期借入金	74,335	74,335	-
(3) 未払金	18,198	18,198	-
(4) 未払法人税等	874	874	-
(5) 社債	46,160	39,312	6,847
(6) 長期借入金	275,878	278,368	2,489
(7) 長期設備関係未払金	5,350	5,369	18
負債計	460,858	456,518	4,339
デリバティブ取引(注2)	(1)	(1)	-

注1. 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金に含まれる長期貸付金見合いの引当金を控除しています

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	86,210	86,210	-
(2) 受取手形及び売掛金	90,108	90,108	-
(3) 投資有価証券	16,834	16,834	-
(4) 長期貸付金	10,701		
貸倒引当金(注1)	3,777		
	6,924	7,194	270
資産計	200,077	200,348	270
(1) 買掛金	36,229	36,229	-
(2) 短期借入金	66,790	66,790	-
(3) 未払金	23,127	23,127	-
(4) 未払法人税等	3,389	3,389	-
(5) 社債	35,930	34,300	1,629
(6) 長期借入金	338,279	338,544	264
(7) 長期設備関係未払金	7,929	7,741	188
負債計	511,675	510,122	1,552
デリバティブ取引(注2)	(1)	(1)	-

注1. 長期貸付金に係る貸倒引当金です。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によつています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金(1年内回収予定を含む)の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(5) 社債

社債(1年内償還予定を含む)の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6) 長期借入金、(7) 長期設備関係未払金

長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)及び長期設備関係未払金(1年以内に支払予定のものを含む)の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または設備購入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	6,415	5,061
関係会社株式	4,805	4,610
優先出資証券	800	500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	93,318	-	-	-
受取手形及び売掛金	102,784	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	40	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	641	2,888	3,001	4,032
合計	196,743	2,888	3,041	4,032

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	86,090	-	-	-
受取手形及び売掛金	90,108	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	40	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	831	3,778	3,238	2,853
合計	177,030	3,778	3,278	2,853

4. 社債、長期借入金及び長期設備関係未払金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	74,335	-	-	-	-	-
社債	10,230	190	10,400	15,020	10,320	-
長期借入金	64,511	77,338	51,018	37,831	24,497	20,680
長期設備関係未払金	2,022	2,020	1,036	230	39	0
リース債務	238	190	137	63	23	0
合計	151,338	79,740	62,592	53,146	34,880	20,680

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	66,790	-	-	-	-	-
社債	190	10,400	15,020	10,320	-	-
長期借入金	111,290	79,548	61,728	44,136	34,103	7,472
長期設備関係未払金	2,960	1,984	1,147	937	816	82
リース債務	292	235	144	89	42	10
合計	181,523	92,168	78,039	55,483	34,962	7,565

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,869	5,757	1,112
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	40	40	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,909	5,797	1,112
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,993	12,466	472
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,993	12,466	472
合計		18,903	18,263	640

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,415百万円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額800百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,138	10,327	2,811
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	40	40	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,179	10,367	2,811
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,655	4,287	632
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,655	4,287	632
合計		16,834	14,655	2,179

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,061百万円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額500百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益（百万円）	売却損（百万円）
(1) 株式	547	33	3
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	547	33	3

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益（百万円）	売却損（百万円）
(1) 株式	4,708	921	2,397
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,708	921	2,397

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について3,398百万円（全てその他有価証券）の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について1,039百万円（全てその他有価証券）の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	163	101	1	1
	合計	163	101	1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	212	114	1	1
	合計	212	114	1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	-	-	-
	米ドル				
	買建	買掛金	282	-	(注2)
	米ドル ユーロ		-	-	-
	合計		282	-	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	13	-	(注2)
	米ドル				
	買建	買掛金	459	-	(注2)
	米ドル ユーロ		0	-	(注2)
	合計		472	-	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	33,042	33,002	(注2)
金利キャップの 特例処理	金利キャップ取引 買建	長期借入金	445	445	(注2)
合計			33,487	33,447	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	77,602	64,057	(注2)
金利キャップの 特例処理	金利キャップ取引 買建	長期借入金	585	585	(注2)
合計			78,187	64,642	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	18,405	21,392
(2) 年金資産	4,894	5,551
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	13,510	15,841
(4) 未認識数理計算上の差異	1,778	1,042
(5) 未認識過去勤務債務	21	16
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	11,710	14,782
(7) 前払年金費用	589	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	12,299	14,782

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	1,097	1,173
(2) 利息費用	260	274
(3) 期待運用収益	42	43
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	380	501
(5) 過去勤務債務の費用処理額	3	5
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,699	1,911

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.69%	1.13% ~ 1.69%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,097百万円	1,449百万円
未払事業税	89	295
繰越欠損金	4,985	8,382
たな卸資産未実現損益	-	441
退職給付引当金	4,166	5,281
固定資産・投資有価証券未実現損益	539	270
固定資産修正額	1,125	2,604
投資有価証券評価損	1,353	1,721
その他有価証券評価差額金	45	71
減損損失	5,019	2,357
その他	5,023	3,345
繰延税金資産小計	23,445	26,217
評価性引当額	19,634	20,175
繰延税金資産合計	3,811	6,042
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	491	439
特別償却準備金	1	131
その他有価証券評価差額金	288	917
関係会社留保利益	948	-
その他	655	575
繰延税金負債合計	2,385	2,063
繰延税金資産の純額	1,426	3,980

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	1,823百万円	2,473百万円
固定資産-繰延税金資産	1,037	2,581
流動負債-その他(繰延税金負債)	-	26
固定負債-その他(繰延税金負債)	1,434	1,048

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産及び負債の各項目を流動・固定に区分して表示していましたが、「繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より、流動・固定の合計額を表示する方法に変更しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の「繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」において、流動・固定に区分して表示していた、繰延税金資産のうち、繰越欠損金(流動211百万円、固定4,774百万円)、その他(流動704百万円、固定4,319百万円)、評価性引当額(流動278百万円、固定19,355百万円)は、流動・固定の合計額を表示するよう組み替えています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	37.8%
(調整)		
住民税均等割額	1.3	0.4
交際費等永久に損金に算入されない額	3.6	0.7
評価性引当額	52.7	10.0
のれん償却額	0.0	5.4
持分法による投資損益	2.1	0.4
段階取得に係る差益	25.1	35.4
過年度法人税等戻入額	-	5.9
関係会社の留保利益に係る繰延税金負債	16.7	4.6
その他	0.0	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9	5.7

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

取得による企業結合

北越紀州製紙株式会社から当社関連会社等株式を購入したことに伴い、以下のとおり企業結合を行っております。

1. 企業結合の概要

1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
1 大成製紙株式会社	段ボール原紙、ティシューペーパー等の製造他
2 丸菱ペーパーテック株式会社	特殊紙の開発・製造・加工
3 大宮製紙株式会社	ティシューペーパー等の製造・加工
4 ダイオーペーパーコンバーティング株式会社	紙オムツ・紙製品の開発・製造
5 エリエールペーパーテック株式会社	紙オムツ、ナプキン、ウェットティシューの製造
6 赤平製紙株式会社	ティシューペーパー等の製造・加工
7 近江大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
8 大王製紙デザインパッケージ株式会社	美粧段ボールの製造・販売
9 中国大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
10 阪神大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
11 エリエールテクセル株式会社	タック紙及び粘着加工品の製造
12 大阪紙販売株式会社	印刷、包装、情報関連用紙、段ボール原紙の販売
13 大建紙販売株式会社	印刷、包装、情報関連用紙、段ボール原紙の販売
14 四国紙販売株式会社	紙・板紙及び紙加工品の仕入・販売等
15 富士ペーパーサプライ株式会社	家庭紙製品の販売
16 ダイオーエンジニアリング株式会社	環境設備、検査機器の販売
17 ダイオーメンテナンス株式会社	産業用機械、動力機械の製作、修理、管理及び販売等
18 大王紙運輸株式会社	運送事業、産業廃棄物収集運搬事業、通運事業、倉庫業等
19 エリエール産業株式会社	事業会社である、エリエールパッケージング印刷、及びエリエールリゾートゴルフクラブの発行済株式の100%を保有
20 株式会社エリエールリゾートゴルフクラブ	ゴルフ場の運営
21 エリエールパッケージング印刷株式会社	ティシューペーパー用カートンボックスの製造
22 エリエール総業株式会社	事業会社である、エリエール商工、及びエリエールペーパーケミカルの発行済株式の100%を保有
23 エリエール商工株式会社	ゴルフ場の運営
24 エリエールペーパーケミカル株式会社	薬品の加工
25 中京紙パルプ販売株式会社(注1)	印刷、包装、情報関連用紙、段ボール原紙の販売
26 名古屋紙運輸株式会社(注1)	運送事業、倉庫業等
27 京都商工株式会社(注1)	不動産の賃貸
28 エリエールライフ株式会社(注1)	スポーツクラブの運営
29 いわき大王紙運輸株式会社(注2)	運送事業、倉庫業等

(注) 1. 重要性が低いため、中京紙パルプ販売株式会社、名古屋紙運輸株式会社、京都商工株式会社、エリエールライフ株式会社については非連結子会社とし、連結の範囲には含めておりません。

2. 重要性が低いため、いわき大王紙運輸株式会社は持分法非適用会社として、連結の範囲には含めておりません。

2) 企業結合を行った主な理由

平成23年9月30日時点では、当社は連結子会社37社(国内35社、海外2社)を有していましたが、当社が直接・間接に議決権の過半数を有している会社は5社に留まり、残りの32社については、井川高雄顧問、井川意高元会長、井川高博氏及び井川彌榮子氏(以下、上記4名を併せて「創業者」という。)、並びにこれらの者が株式を保有する会社(以下、「ファミリー企業」という。)が直接・間接に議決権の過半数を保有してありました。その後、平成24年2月3日付プレスリリース「当社関連会社からの株式取得に伴う子会社の異動に関するお知らせ」でお知らせしました子会社の異動により、当社の連結子会社は19社体制となっております。

当社は、当社グループ企業からの井川意高元会長への貸付金問題以降、創業者及びファミリー企業の保有する関連会社株式の買収の要請を行いました。平成24年3月14日、創業者より、当社への株式売却の意図がない旨の書面による回答を得ました。これを受け、当社といたしましては、引き続き関連会社株式を買い取る用意を整えつつも、連結子会社19社を軸とした企業グループ体制を前提としてガバナンス体制を構築するとともに、今後の事業計画の骨子を策定してまいりました。

しかしながら、当社グループにおいて企業価値を最大化させ、コーポレートガバナンスを最も効果的に統制できる理想の姿は関連会社の連結子会社化であったことから、今般、従前からの技術提携及び資本提携関係にある北越紀州製紙株式会社による協力の下、創業家、北越紀州製紙株式会社、当社の間で本件取引に至ったものであります。

本件取引により、当社が関連会社株式の大半を保有することになるため、当社のグループ資本関係が強化されます。従って、重要なビジネスパートナーである関連会社が連結子会社となることで、従来以上に緊密な生産・販売体制を構築し、当社グループの競争力強化につながるものと考えております。

3) 企業結合日

平成24年8月15日

4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

5) 結合後企業の名称

変更はありません。

6) 取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式取得直前に所有していた議決権比率	企業結合日に取得した議決権比率	取得後の議決権比率	取得後の議決権比率(直接所有+間接所有)
1 大成製紙株式会社	10.0%	62.5%	72.5%	72.5%
2 丸菱ペーパーテック株式会社	16.7%	41.7%	58.3%	83.3%
3 大宮製紙株式会社	15.3%	42.1%	57.4%	99.3%
4 ダイオーペーパーコンバーティング株式会社	14.3%	41.1%	55.4%	82.8%
5 エリエールペーパーテック株式会社	16.6%	59.5%	76.1%	100.0%
6 赤平製紙株式会社	19.0%	53.0%	72.0%	100.0%
7 近江大王製紙パッケージ株式会社	25.0%	75.0%	100.0%	100.0%
8 大王製紙デザインパッケージ株式会社	19.7%	69.6%	89.4%	100.0%
9 中国大王製紙パッケージ株式会社	15.0%	80.0%	95.0%	95.0%
10 阪神大王製紙パッケージ株式会社	20.0%	80.0%	100.0%	100.0%
11 エリエールテクセル株式会社	18.0%	82.0%	100.0%	100.0%
12 大阪紙販売株式会社	45.0%	51.7%	96.7%	100.0%
13 大建紙販売株式会社	20.0%	66.0%	86.0%	100.0%
14 四国紙販売株式会社	15.0%	27.5%	42.5%	65.0%
15 富士ペーパーサプライ株式会社	10.0%	-	10.0%	100.0%
16 ダイオーエンジニアリング株式会社	20.2%	2.8%	23.0%	71.4%
17 ダイオーメンテナンス株式会社	26.7%	40.6%	67.3%	93.9%
18 大王紙運輸株式会社	10.0%	20.0%	30.0%	95.0%
19 エリエール産業株式会社(注1)	-	100.0%	100.0%	100.0%
20 エリエール総業株式会社(注2)	-	51.9%	51.9%	98.1%
21 中京紙パルプ販売株式会社	15.0%	50.0%	65.0%	95.0%
22 名古屋紙運輸株式会社	33.3%	25.0%	58.3%	96.7%
23 京都商工株式会社	-	1.6%	1.6%	62.3%
24 エリエールライフ株式会社	-	6.7%	6.7%	51.0%
25 いわき大王紙運輸株式会社	10.0%	20.0%	30.0%	30.0%

(注) 1. エリエール産業株式会社の100%子会社であるエリエールパッケージング印刷株式会社及び株式会社エリエールリゾーツゴルフクラブは、当社の子会社に該当することとなります。

2. エリエール総業株式会社の100%子会社であるエリエール商工株式会社及びエリエールペーパーケミカル株式会社は、当社の子会社に該当することとなります。

7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

平成24年8月15日付で、当社が北越紀州製紙株式会社から、上記 1) 被取得企業29社の株式を、現金を対価に取得しました。これにより、当社の株式取得後の議決権比率が上記 6) となり、議決権比率の過半数を自己の計算において所有することとなったため、当社が取得企業となっております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日をみなし取得日としているため、平成24年7月1日から平成25年3月31日までの業績を連結財務諸表に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	43,168百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	225
取得原価		43,393

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 19,411百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

1) 発生したのれん

46,207百万円

2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	46,947百万円
固定資産	82,771
資産合計	129,719
流動負債	56,685
固定負債	43,455
負債合計	100,141

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
1 いわき大王製紙株式会社	新聞用紙、段ボール原紙の製造
2 大津板紙株式会社	段ボール原紙の製造・販売
3 大日製紙株式会社	特殊紙、洋紙の製造・販売
4 ハリマペーパーテック株式会社	カラーライナー、特殊機能ライナー等の製造
5 大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
6 関西大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
7 東海大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
8 中部大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
9 九州大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
10 末広印刷株式会社	書籍・チラシなどの印刷物の企画・製作・印刷・加工 ・製本
11 コンピュータ印刷株式会社	ビジネスフォーム等の製造・加工・販売
12 株式会社美幸堂	シール・ラベルの企画・製造・販売
13 ダイオーペーパーテック株式会社	紙・板紙製品及び包装資材の製造・加工並びに販売等
14 エリエール印刷株式会社	パッケージの印刷・加工他
15 東京紙パルプ交易株式会社	紙・板紙、パルプ、古紙等の仕入・販売
16 東京紙パルプインターナショナル株式会社	パルプの輸入販売、石炭・チップの輸入販売、紙の輸出 販売
17 中国紙販売株式会社	紙・板紙及びその他紙加工品の販売等
18 大王製紙パッケージ運輸株式会社	運送事業
19 中部大王製紙パッケージ運輸株式会社	運送事業
20 スエヒログラフィックアーツ株式会社	書籍等の印刷物の企画・制作
21 三和倉庫作業株式会社	紙製品の受入・保管、入出庫の請負
22 セカンドリーファイバー株式会社	古紙・薬品の受払、廃棄物の運搬等
23 ダイオーバックキングシステム株式会社	紙製品の包装仕上
24 いわきエコ・パルプ株式会社	古紙・パルプ・燃料の受払、再生紙管の製作等

2) 企業結合日

平成24年8月15日

3) 企業結合の法的形式

株式取得（追加取得）

4) 結合後企業の名称

変更はありません。

5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの一体運営に向けたガバナンス強化等を目的として、少数株主が保有する株式の一部を当社が取得するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	5,224百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	27
<hr/>		
取得原価		5,251

2) 発生した正ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

9,131百万円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を上回ったことによるものです。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品別に事業部または営業本部を配置しており、各事業部または各営業本部が、取扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

生産販売体制や販売先の形態が類似している製品別の事業を集約した結果、「紙・板紙事業」と「ホーム&パーソナルケア事業」を報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントは、当社損益に関する意思決定会議である予算会議において、定期的に業績評価を行っている構成単位であり、その報告セグメントごとに財務情報が分割して入手可能です。

「紙・板紙事業」で生産販売している製品は、新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、板紙、段ボール、パルプ等であり、販売先は新聞社、印刷会社、加工会社、段ボール会社等です。「ホーム&パーソナルケア事業」で生産販売している製品は、衛生用紙、紙おむつ、ナプキン等であり、最終的に一般消費者へ販売するものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	281,254	120,935	402,190	6,795	408,985	-	408,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,241	8	14,249	7,524	21,774	21,774	-
計	295,495	120,944	416,439	14,320	430,760	21,774	408,985
セグメント利益	12,117	2,975	15,093	663	15,756	5,272	10,483
セグメント資産	444,493	109,292	553,786	37,726	591,512	4,913	596,425
その他の項目							
減価償却費	26,221	3,133	29,354	230	29,584	-	29,584
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,619	3,093	17,713	486	18,200	-	18,200

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 当連結会計期間において、主に連結範囲の変更により、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、紙・板紙事業で20,712百万円、ホーム&パーソナルケア事業で57,751百万円、その他事業で3,484百万円減少しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	277,970	120,662	398,632	8,729	407,362	-	407,362
セグメント間の内部売上高又 は振替高	11,141	286	11,427	10,238	21,665	21,665	-
計	289,111	120,948	410,059	18,968	429,027	21,665	407,362
セグメント利益	10,926	5,100	16,026	882	16,908	5,331	11,577
セグメント資産	478,640	143,872	622,512	40,495	663,008	3,896	659,112
その他の項目							
減価償却費	22,285	3,825	26,111	297	26,409	-	26,409
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	19,714	1,410	21,125	601	21,726	-	21,726

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 当連結会計年度において、主に連結範囲の変更により、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、紙・板紙事業で34,146百万円、ホーム&パーソナルケア事業で34,580百万円、その他事業で2,769百万円増加しています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	416,439	410,059
その他の売上高	14,320	18,968
セグメント間取引消去	21,774	21,665
連結財務諸表の売上高	408,985	407,362

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,093	16,026
その他の利益	663	882
セグメント間取引消去	104	226
全社費用（注）	5,377	5,557
連結財務諸表の営業利益	10,483	11,577

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	553,786	622,512
その他の資産	37,726	40,495
セグメント間取引消去	20,406	25,217
全社資産（注）	25,319	21,321
連結財務諸表の資産合計	596,425	659,112

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,193	204	-	-	5,397

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	772	82	1,807	-	2,662

（注）「その他」の金額は、ゴルフ場事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	168	799	-	-	967
当期末残高	5,228	12,222	-	-	17,450

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	31	9	63	-	104
当期末残高	154	-	934	-	1,089

（注）「その他」の金額は、植林事業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	2,019	1,458	398	-	3,876
当期末残高	30,485	28,487	10,215	-	69,187

（注）「その他」の金額は、機械事業等に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	11	0	62	-	74
当期末残高	143	0	872	-	1,016

（注）「その他」の金額は、植林事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、紙・板紙事業で129百万円の負ののれん発生益を計上しています。これは、当社グループの持分法適用関連会社の株式を追加取得し、連結子会社としたためです。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、紙・板紙事業で155百万円の負ののれん発生益を計上しています。これは、連結子会社の株式を追加取得したこと及び当社グループの持分法適用関連会社の株式を追加取得し、連結子会社としたためです。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	北越紀州製紙(株)	東京都中央区	42,020	紙・パルプ製品の製造販売	直接21.9%	株式の購入	株式の購入(注1)	48,392	-	-

(注) 1. 株式の購入については、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)及び株価倍率法の分析結果の範囲内で価格を決定しています。

2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2) 関連会社等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(注1)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
連結子会社	いわき大王製紙(株)(注2)	福島県いわき市	2,500	紙・板紙製品の製造・販売	直接47.0% 間接4.0%	役員の兼任	紙・板紙製品の仕入(注3)	5,223(注2)	-	(注2)

(注) 1. 議決権等の所有割合のうち、間接所有割合は連結子会社の所有割合です。

2. いわき大王製紙(株)については、当連結会計年度中に連結の範囲及び持分法適用の範囲に変更があったため、持分法適用関連会社に該当する期間の取引金額及び期末残高を記載しています。

3. 紙・板紙製品の仕入については、原燃料価格の動向を勘案し協議のうえ価格を決定しています。

4. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(注1)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙・板紙製品の仕入・販売	直接 (0.5%)	役員の兼任	原材料の仕入(注2, 3)	193	買掛金	11	
							口銭料の支払(注3, 4)	85			
							エリエールレディスオープン会場使用料(注5)	25			
	エリエールペーパーケミカル(株)	愛媛県四国中央市	30	薬品の加工	-	-	役員の兼任	原材料の仕入(注2)	2,052	買掛金	757
								薬品の加工(注6)	348	未払金	29
								電力、蒸気の販売(注7)	36	売掛金	2
								不動産及び機械設備の賃貸(注8, 9)	23	-	-
	エリエール総業(株)	愛媛県四国中央市	30	福利厚生施設の運営	直接 (3.6%)	役員の兼任	福利厚生施設の運営委託(注10)	12	-	-	
	(株)エリエールリゾーツゴルフクラブ	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	-	役員の兼任	当社施設の運営委託(注11)	28	-	-	
	エリエールパッケージング印刷(株)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	-	-	役員の兼任	原材料の仕入(注2)	785	買掛金	77
								不動産の賃貸(注8)	19	-	-
	大王商工(株)	愛媛県四国中央市	100	原材料の仕入・販売	直接 (8.4%)	役員の兼任	固定資産の売却(注12)	15	-	-	
	エリエールフーズ(株)	愛媛県四国中央市	50	レストラン、高速道路サービスエリア経営 ケータリング事業	直接 (0.1%)	役員の兼任	不動産の賃貸(注8)	17	-	-	
	エリエールライフ(株)	愛媛県四国中央市	30	フィットネスクラブ、スイミングスクール経営	-	-	役員の兼任	福利厚生費の支払(注13)	44	-	-
								不動産の賃貸(注8)	25	-	-
	名岐エコ・バルブ(株)	岐阜県可児市	12	構内作業の請負	-	-	-	構内作業の委託(注14)	1,173	未払費用	90
中部大王製紙パッケージジ(株) (注15)	静岡県藤枝市	30	紙・板紙製品の製造・販売	直接 31.6% 間接 20.9% 直接 (0.0%)	役員の兼任	紙・板紙製品の販売(注16)	383 (注15)	-	- (注15)		
九州大王製紙パッケージジ(株) (注15)	熊本県宇土市	30	紙・板紙製品の製造・販売	直接 48.6% 間接 8.6% 直接 (0.4%)	役員の兼任	紙・板紙製品の販売(注16)	245 (注15)	-	- (注15)		
富士ペーパーサプライ(株) (注15)	東京都新宿区	17	家庭紙製品の仕入・販売	直接 10.0%	役員の兼任	家庭紙製品の販売(注16)	3,209 (注15)	売掛金 受取手形	1,125 (注15) 7 (注15)		
ダイオーエンジニアリング(株) (注15)	愛媛県四国中央市	285	機械設備のメンテナンスの請負	直接 20.2% 間接 2.8% 直接 (0.5%)	役員の兼任	機械設備のメンテナンス委託(注17)	13 (注15)	-	- (注15)		
大王紙運輸(株) (注15)	愛媛県四国中央市	30	製品の運送の請負	直接 10.0% 間接 15.0% 直接 (0.2%)	役員の兼任	製品の運送委託(注18)	608 (注15)	-	- (注15)		
						原材料の仕入(注2)	92 (注15)	-	- (注15)		

- (注) 1. 議決権等の所有割合のうち、間接所有割合は連結子会社の所有割合です。
2. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
3. これらの取引については、取引条件や契約更新について検討を行った結果、当連結会計年度中に終了しています。
4. 口銭料については、創業家一族が所有する会社との売買基本契約に基づき、支払っています。
5. エリエールレディスオープン会場使用料については、大会期間中の売上補償、コース改修・造成及びコース管理等に係る費用です。
6. 薬品の加工費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
7. 電力、蒸気の販売については、当社の生産コストを基に協議のうえ価格を決定しています。
8. 不動産の賃貸については、協議のうえ賃貸料を決定しています。
9. 機械設備の賃貸については、当社の維持コストを基に協議のうえ賃貸料を決定しています。
10. 福利厚生施設の運営委託費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
なお、経費削減の観点から来期は使用を中止する旨をエリエール総業㈱に通知しています。
11. 当社施設の運営管理業務を委託しており、委託費用については同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
12. 固定資産の売却については、車両を売却したものであり、当社の簿価を基に価格を決定しています。
13. 社員の福利厚生に必要なコストを勘案し、協議のうえ料金を決定しています。
14. 構内作業の委託費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
15. これらの会社については、当連結会計年度中に連結の範囲及び持分法適用の範囲に変動があったため、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等に該当する期間の取引金額及び期末残高を記載しています。
16. 紙・板紙製品の販売及び家庭紙製品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
17. 機械設備のメンテナンス委託費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
18. 製品の運送委託費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
19. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(注1)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
役員及びその近親者	井川英高	-	-	当社専務取締役	直接(0.1%)	-	子会社株式の購入(注3)	718	未払金	635	
	井川俊高	-	-	当社特別顧問	直接(0.1%)	-	子会社株式の購入(注3)	165	未払金	165	
	井川高雄	-	-	当社顧問	-	-	資産の売却(注4) 資産の売却益(注4)	115 95	-	-	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエールペーパーケミカル(株)(注2)	愛媛県四国中央市	30	薬品の加工	間接100%	原材料の仕入	原材料の仕入(注5) 薬品の加工(注6) 電力、蒸気の販売(注7) 不動産及び機械設備の賃貸(注8,9)	293 102 7 4	- - - -	(注2) (注2) (注2) (注2)	
	(株)エリエールリゾートゴルフクラブ(注2)	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営、原材料の仕入・販売	間接100%	当社施設の運営委託	当社施設の運営委託(注10)	7	-	(注2)	
	エリエールパッケージング印刷(株)(注2)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	間接100%	原材料の仕入	原材料の仕入(注5) 不動産の賃貸(注8)	211 4	- -	(注2) (注2)	
	エリエールフーズ(株)(注2)	愛媛県四国中央市	50	レストラン、高速道路サービスエリア経営、ケータリング事業	-	不動産の賃貸	不動産の賃貸(注8)	4	-	(注2)	
	エリエールライフ(株)(注2)	愛媛県四国中央市	30	フィットネスクラブ、スイミングスクール経営	直接6.7% 間接44.3%	不動産の賃貸	不動産の賃貸(注8)	6	-	(注2)	
	名岐エコバルブ(株)(注2)	岐阜県可児市	12	構内作業の請負	間接50.5%	構内作業の委託	構内作業の委託(注11)	258	-	(注2)	
	富士ペーパーサプライ(株)(注2)	東京都新宿区	17	家庭紙製品の仕入・販売	直接10.0% 間接90.0%	家庭紙製品の販売	家庭紙製品の販売(注12)	1,463	-	(注2)	

- (注) 1. 議決権等の所有割合のうち、間接所有割合は連結子会社の所有割合です。
 2. これらの会社については、第2四半期連結会計期間中に連結の範囲に変動があったため、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等に該当する期間の取引金額及び期末残高を記載しています。
 3. 子会社株式の購入については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式を基に価格を決定しています。
 4. 資産の売却については、平成24年6月26日付資産譲渡契約書に基づき協議のうえ価格を決定しています。
 5. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 6. 薬品の加工費用については、同社の総費用を基に協議のうえ価格を決定しています。
 7. 電力、蒸気の販売については、当社の生産コストを基に協議のうえ価格を決定しています。
 8. 不動産の賃貸については、協議のうえ賃貸料を決定しています。
 9. 機械設備の賃貸については、当社の維持コストを基に協議のうえ賃貸料を決定しています。
 10. 当社施設の運営管理業務を委託しており、委託費用については同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
 11. 構内作業の委託費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
 12. 家庭紙製品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 13. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	北越紀州製紙(株)	東京都中央区	42,020	紙・パルプ製品の製造販売	直接(21.9%)	株式の売却	株式の売却(注1)	616	-	-
							株式の売却損(注1)	498		

(注)1. 株式の売却については、株価倍率法の分析結果に基づき価格を決定しています。

2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(注1)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注2)	科目	期末残高(百万円)(注3)	
役員及びその近親者	井川意高	-	-	元当社代表取締役会長	直接(1.1%)	-	資金の貸付(注4, 5)	6,080	長期貸付金	2,025	
							利息の受取(注4)	35	未収入金	0	
							株式の購入(注6)	3,363	-	-	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙・板紙製品の仕入・販売	直接(0.5%)	役員の兼任	原材料の仕入(注7, 8)	20	買掛金	2	
							口銭料の支払(注8, 9)	94			
							利息の受取(注4)	1			-
	エリエール総業(株)	愛媛県四国中央市	30	福利厚生施設の運営	直接(3.6%)	役員の兼任	福利厚生施設の使用(注10)	7	未払金	7	
							原材料の仕入(注7, 8, 11)	799	-	-	
	(株)エリエールリゾートゴルフクラブ	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	-	役員の兼任	口銭料の支払(注8, 9)	125			-
							原材料の仕入(注7)	2	-	-	
	エリエールパッケージング印刷(株)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	-	役員の兼任	原材料の仕入(注7, 8, 12)	422	-	-	
							口銭料の支払(注8, 9)	147			
							原材料の販売(注8, 13, 14)	587			売掛金
	(株)クリエイティブワールド	東京都大田区	13	原材料の仕入・販売	-	-	口銭料の支払(注15)	88	未払金	4	
	中部大王製紙パッケージ(株)(注16)	静岡県藤枝市	30	紙・板紙製品の製造・販売	直接31.6% 間接20.9% 直接(0.0%)	役員の兼任	紙・板紙製品の販売(注17)	93(注16)	-	-	(注16)
							原材料の仕入(注7)	64(注16)			
商品の仕入(注18)							25(注16)	-			
九州大王製紙パッケージ(株)(注16)	熊本県宇土市	30	紙・板紙製品の製造・販売	直接48.6% 間接8.6% 直接(0.4%)	役員の兼任	紙・板紙製品の販売(注17)	274(注16)	-	-	(注16)	
						商品の仕入(注18)	16(注16)				-

- (注) 1. 議決権等の所有割合のうち、間接所有割合は連結子会社の所有割合です。
2. 取引金額については、当連結会計年度における連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更に伴い、第2四半期連結累計期間（連結子会社37社）の数値に、第3四半期連結会計期間（連結子会社8社）及び第4四半期連結会計期間（連結子会社19社）の数値を加算して記載しています。
3. 期末残高については、連結子会社19社の金額を記載しています。
4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
5. 元当社代表取締役会長である井川意高に対する貸付金債権を担保するため、井川意高が所有する株式について譲渡担保権設定契約を締結しています。

連結貸借対照表には、いわき大王製紙(株)の貸付金残高2,025百万円に係る貸倒引当金1,411百万円を計上しています。また、連結損益計算書には、貸倒引当金繰入額（特別損失）4,188百万円を計上しています。

なお、当連結会計年度における連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更に伴い、井川意高に貸付を行っていた連結子会社7社のうち、6社は持分法適用関連会社へ変更又は連結の範囲から外れたため、連結財務諸表上、6社分の貸付金残高及びその貸付に係る貸倒引当金は計上していません。

当連結会計年度において、上記7社から井川意高及びエリエール商工(株)に対し、以下の貸付を行っています。

会社等の名称又は氏名	貸付金額 (百万円)	貸付金残高 (百万円)	貸倒引当金繰入額 (百万円)	貸倒引当金残高 (百万円)
井川意高	6,080	4,977	3,720	3,720
エリエール商工(株)	-	360		

貸倒引当金繰入額3,720百万円及び貸倒引当金残高3,720百万円は、当連結会計年度末における回収不能見込額です。

エリエール商工(株)への資金の貸付についても、同社を通じて井川意高へ全額を貸付しています。

6. 株式の購入については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式を基に価格を決定しています。
7. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
8. これらの取引については、取引条件や契約更新について検討を行うように連結子会社及び持分法適用関連会社に要請しています。
9. 口銭料については、創業家一族が所有する会社との売買基本契約に基づき、支払っています。
10. 福利厚生施設の使用料については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
11. (株)エリエールリゾートゴルフクラブを通じて、エリエールパッケージング印刷(株)から原材料を仕入れています。
12. 大王商工(株)を通じて、エリエールパッケージング印刷(株)から原材料を仕入れています。
13. 大王商工(株)を通じてエリエールパッケージング印刷(株)へ原材料を販売しています。
14. 原材料の販売については、連結子会社の総原価を基に協議のうえ価格を決定しています。
15. 口銭料については、協議のうえ決定しています。
16. これらの会社については、当連結会計年度中に連結の範囲及び持分法適用の範囲に変更があったため、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等に該当する期間の取引金額及び期末残高を記載しています。
17. 紙・板紙製品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
18. 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
19. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	井川英高	-	-	当社専務 取締役	直接 (0.1%)	-	資産の売却(注2)	198	-	-
							資産の売却益(注2)	23	-	-
	井川意高	-	-	元当社代表 取締役会長	-	-	資付金の回収(注3)	6,098	-	-
							利息の受取(注3)	43	-	-
	井川高雄	-	-	当社顧問	-	-	資産の売却(注4)	73	-	-
							資産の売却益(注4)	1	-	-
借入金の返済(注5)							200	-	-	
							利息の支払(注5)	1	-	-
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等(当該 会社等の子 会社を含 む)	大王商工(株) (注1)	愛媛県 四国中 央市	100	原材料の 仕入・販売	-	原材料の 仕入・販売	原材料の販売(注6)	38 (注1)	-	- (注1)
	(株)クリエイ ティブワ ールド	東京都 大田区	13	原材料の 仕入・販売	-	原材料の 仕入	口銭料の支払(注7)	86	-	-

- (注) 1. 第2四半期連結会計期間中に、大王商工(株)株式の所有者に変動があったため、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等に該当する期間の取引金額及び期末残高を記載しています。
2. 資産の売却については、平成25年3月29日付資産譲渡契約書に基づき協議のうえ価格を決定しています。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
4. 資産の売却については、平成24年8月2日付資産譲渡契約書に基づき協議のうえ価格を決定しています。
5. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
6. 原材料の販売については、連結子会社の総原価を基に協議のうえ価格を決定しています。
7. 口銭料については、協議のうえ決定しています。
8. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 株当たり純資産額	680円29銭	821円21銭
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()	43円13銭	126円51銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1 株当たり当期純利益又は当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,321	15,109
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	5,321	15,109
期中平均株式数 (千株)	123,367	119,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第10回無担保普通社債	平成17年4月18日	10,000 (10,000)	-	1.55	なし	平成24年4月18日
"	第15回無担保普通社債	平成19年4月26日	10,000	10,000	2.48	なし	平成26年4月25日
"	第16回無担保普通社債	平成22年12月17日	15,000	15,000	1.14	なし	平成27年12月17日
"	第17回無担保普通社債	平成23年9月20日	10,000	10,000	1.00	なし	平成28年9月20日
連結子会社	子会社普通社債	平成19年3月30日 ~ 平成24年3月27日	1,160 (230)	930 (190)	0.46~1.96	なし	平成25年9月30日 ~ 平成29年3月30日
合計	-	-	46,160 (10,230)	35,930 (190)	-	-	-

- (注) 1. 当期首及び当期末残高の()内の金額は内数で、1年内に償還が予定されている社債です。
 2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
190	10,400	15,020	10,320	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	74,335	66,790	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	64,511	111,290	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	238	292	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	211,367	226,988	1.6	平成26年~37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	415	522	-	平成26年~31年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期設備関係未払金	2,022	2,960	1.5	-
長期設備関係未払金 (1年以内に支払予定のものを除く。)	3,328	4,969	0.4	平成26年~30年
合計	356,219	413,813	-	-

- (注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済・支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済・支払予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	79,548	61,728	44,136	34,103
リース債務	235	144	89	42
その他有利子負債	1,984	1,147	937	816

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	96,127	198,349	304,507	407,362
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	805	23,415	18,456	20,682
四半期(当期) 純利益金額(百万円)	377	18,728	12,533	15,109
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	3.09	155.25	104.59	126.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	3.09	154.29	52.39	21.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,703	36,132
受取手形	3, 6 13,018	3, 6 11,815
売掛金	3 78,083	3 73,006
商品及び製品	36,817	31,349
仕掛品	2,416	2,891
原材料及び貯蔵品	16,052	15,751
前渡金	895	1,601
前払費用	1,554	1,404
繰延税金資産	1,378	1,069
その他	5,398	5,105
貸倒引当金	12	-
流動資産合計	221,308	180,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,194	89,328
減価償却累計額	57,554	58,947
建物(純額)	1 32,639	1 30,381
構築物	30,740	30,989
減価償却累計額	22,783	23,333
構築物(純額)	1 7,956	1 7,656
機械及び装置	2 617,327	2 628,289
減価償却累計額	522,773	534,277
機械及び装置(純額)	1 94,553	1 94,011
車両運搬具	391	387
減価償却累計額	367	363
車両運搬具(純額)	24	24
工具、器具及び備品	6,843	6,560
減価償却累計額	5,287	5,033
工具、器具及び備品(純額)	1,556	1,527
土地	1, 2 60,503	1, 2 59,853
リース資産	599	694
減価償却累計額	278	405
リース資産(純額)	320	288
建設仮勘定	6,900	7,892
林地	305	305
植林	2 272	2 264
有形固定資産合計	205,033	202,206

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
のれん	13,141	12,285
特許権	159	307
借地権	120	120
商標権	20	31
ソフトウェア	996	984
リース資産	14	25
その他	1,239	1,068
無形固定資産合計	15,692	14,823
投資その他の資産		
投資有価証券	23,940	18,082
その他の関係会社有価証券	-	1,924
関係会社株式	20,520	67,286
出資金	98	31
関係会社出資金	9,644	12,675
長期貸付金	3,003	3,714
関係会社長期貸付金	6,770	14,839
長期前払費用	1,396	1,839
繰延税金資産	-	244
その他	5,269	4,858
貸倒引当金	264	3,296
投資その他の資産合計	70,379	122,199
固定資産合計	291,105	339,229
繰延資産		
社債発行費	118	85
繰延資産合計	118	85
資産合計	512,532	519,444
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 34,168	3 29,395
短期借入金	1 65,400	1 59,400
1年内返済予定の長期借入金	1 45,575	1, 5 77,076
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	127	118
未払金	16,507	19,767
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1 1,975	1 2,706
未払費用	3,632	3,333
未払法人税等	269	146
前受金	1,701	2,359
預り金	891	867
賞与引当金	2,007	1,828
役員賞与引当金	28	22
その他	903	731
流動負債合計	183,188	197,754

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	1,5 175,279	1 178,621
長期設備関係未払金	1 3,262	1 4,413
リース債務	207	195
繰延税金負債	57	-
退職給付引当金	10,638	10,786
役員退職慰労引当金	335	147
環境対策引当金	294	253
関係会社事業損失引当金	11,669	9,781
資産除去債務	394	27
その他	1,024	9
固定負債合計	238,163	239,236
負債合計	421,352	436,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金		
資本準備金	29,402	29,402
資本剰余金合計	29,402	29,402
利益剰余金		
利益準備金	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金	3,032	3,032
海外資源開発準備金	800	800
固定資産圧縮積立金	705	638
別途積立金	54,300	21,000
繰越利益剰余金	30,717	6,786
利益剰余金合計	33,740	24,305
自己株式	2,505	2,511
株主資本合計	91,053	81,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	842
評価・換算差額等合計	126	842
純資産合計	91,180	82,454
負債純資産合計	512,532	519,444

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	148,158	144,341
製品売上高	209,594	200,930
売上高合計	<u>1 357,753</u>	<u>1 345,272</u>
売上原価		
商品期首たな卸高	13,550	17,236
製品期首たな卸高	13,700	17,309
当期商品仕入高	<u>1 128,366</u>	<u>1 123,054</u>
当期製品製造原価	<u>4 183,713</u>	<u>4 166,653</u>
合計	<u>339,330</u>	<u>324,254</u>
他勘定振替高	<u>2 1,695</u>	<u>2 1,536</u>
原価差額	3	-
商品期末たな卸高	17,236	14,271
製品期末たな卸高	17,309	13,953
売上原価合計	<u>8 303,092</u>	<u>8 294,493</u>
売上総利益	54,660	50,778
販売費及び一般管理費	<u>3, 4 48,958</u>	<u>3, 4 48,166</u>
営業利益	5,701	2,612
営業外収益		
受取利息	191	238
受取配当金	511	507
仕入割引	201	179
不動産賃貸料	<u>1 964</u>	<u>1 915</u>
関係会社事業損失引当金戻入額	829	1,114
雑収入	<u>1 662</u>	<u>1 1,222</u>
営業外収益合計	3,361	4,178
営業外費用		
支払利息	5,063	5,228
社債利息	797	524
社債発行費償却	37	32
雑損失	1,977	2,573
営業外費用合計	7,876	8,359
経常利益又は経常損失()	1,186	1,569
特別利益		
固定資産売却益	-	<u>5 116</u>
投資有価証券売却益	32	761
受取保険金	577	417
受取補償金	96	-
その他	42	25
特別利益合計	748	1,321

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	6 324	6 479
投資有価証券評価損	3,139	1,011
投資有価証券売却損	0	1,810
減損損失	7 5,177	7 706
災害による損失	408	344
貸倒引当金繰入額	-	2,332
その他	155	1,789
特別損失合計	9,204	8,474
税引前当期純損失()	7,269	8,722
法人税、住民税及び事業税	156	196
過年度法人税等戻入額	-	57
法人税等調整額	1,879	497
法人税等合計	1,723	359
当期純損失()	5,545	8,363

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	134,852	66.3	123,430	66.3
労務費		15,687	7.7	15,677	8.4
経費		52,796	26.0	47,036	25.3
当期総製造費用		203,336	100.0	186,144	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	2,736		2,416	
期首半製品たな卸高		3,240		2,271	
計		209,312		190,832	
他勘定振替高		20,911		18,162	
期末仕掛品たな卸高		2,416		2,891	
期末半製品たな卸高		2,271		3,124	
当期製品製造原価		183,713		166,653	

(注) 1. 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算を採用しています。

2. 経費の主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	20,516	16,745
外注加工費(百万円)	5,156	4,588

3. 他勘定振替高は主として仕損品等の控除分です。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,415	30,415
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,415	30,415
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,402	29,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,402	29,402
資本剰余金合計		
当期首残高	29,402	29,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,402	29,402
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,621	5,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	3,032	3,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,032	3,032
海外資源開発準備金		
当期首残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800	800
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	720	705
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	63	66
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	48	-
当期変動額合計	15	66
当期末残高	705	638

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	70,300	54,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	16,000	33,300
当期変動額合計	16,000	33,300
当期末残高	54,300	21,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	40,113	30,717
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	63	66
別途積立金の取崩	16,000	33,300
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	48	-
剰余金の配当	1,073	1,072
当期純損失()	5,545	8,363
当期変動額合計	9,396	23,931
当期末残高	30,717	6,786
利益剰余金合計		
当期首残高	40,360	33,740
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	-	-
剰余金の配当	1,073	1,072
当期純損失()	5,545	8,363
当期変動額合計	6,619	9,435
当期末残高	33,740	24,305
自己株式		
当期首残高	2,358	2,505
当期変動額		
自己株式の取得	146	6
当期変動額合計	146	6
当期末残高	2,505	2,511
株主資本合計		
当期首残高	97,819	91,053
当期変動額		
剰余金の配当	1,073	1,072
当期純損失()	5,545	8,363
自己株式の取得	146	6
当期変動額合計	6,766	9,441
当期末残高	91,053	81,611

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,478	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,605	715
当期変動額合計	3,605	715
当期末残高	126	842
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,478	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,605	715
当期変動額合計	3,605	715
当期末残高	126	842
純資産合計		
当期首残高	94,341	91,180
当期変動額		
剰余金の配当	1,073	1,072
当期純損失（ ）	5,545	8,363
自己株式の取得	146	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,605	715
当期変動額合計	3,160	8,726
当期末残高	91,180	82,454

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

その他の関係会社有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

三島工場の建物、構築物、機械及び装置（旧川之江製紙部を除く） 定額法

平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く） 定額法

公害防止設備 定額法

三島工場旧川之江製紙部・その他 定率法

可児工場 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）による定額法

のれん 個別案件ごとに検討し、20年以内で均等償却

その他 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

工業用水道施設利用権 15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

長期前払費用 定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は社債償還までの期間にわたり、定額法により償却しています。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しています。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分に関する支出に備えるため、今後の処分見込額を計上しています。

関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しています。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

1. 前事業年度において費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

なお、前事業年度及び当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりです。

2. 前事業年度において独立掲記していた「営業外費用」の「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「減価償却費」に表示していた1,242百万円は、「雑損失」として組み替えております。

3. 前事業年度において独立掲記していた「特別利益」の「国庫補助金」は重要性が低下したため、当事業年度より「その他」の項目に含めて表示しております。また、「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の合計の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「国庫補助金」に表示していた42百万円及び「その他」32百万円は、「投資有価証券売却益」32百万円及び「その他」42百万円として組み替えております。

4. 前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた155百万円は、「投資有価証券売却損」0百万円、「その他」155百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる損益への影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(平成24年3月31日)		(平成25年3月31日)	
建物	23,482	(23,254)	21,530	(21,318)
構築物	6,501	(6,501)	5,997	(5,997)
機械及び装置	68,341	(53,563)	60,381	(43,915)
土地	31,837	(25,442)	30,785	(25,442)
計	130,163	(108,762)	118,694	(96,673)

担保付債務は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(平成24年3月31日)		(平成25年3月31日)	
短期借入金	2,200	(1,700)	2,200	(1,700)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	79,370	(79,340)	128,001	(127,973)
長期設備関係未払金 (1年内支払予定を含む)	5,237	(-)	7,120	(-)
計	86,808	(81,040)	137,321	(129,673)

上記のうち、()内は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

上記のほか、当社の資産を担保に供している関係会社の債務は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
大日製紙(株)他1社の借入金	1,316百万円	1,120百万円

2. 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
機械及び装置	2,083百万円	2,083百万円
土地	463	463
植林	144	120

(注) 土地については、収用に伴い、取得価額から控除している国庫補助金を示しています。

3. 関係会社に対する債権・債務

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度	当事業年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	7,377百万円	6,714百万円
売掛金	26,147	29,519
流動負債		
買掛金	13,610	12,961

4. 偶発債務

次の各社の借入金等に対して債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
末広印刷(株)	3,526百万円	3,136百万円
近江大王製紙パッケージ(株)	1,855	1,878
大日製紙(株)	738	1,570
東京紙パルプインターナショナル(株)	176	912
中国大王製紙パッケージ(株)	689	863
ダイオーエンジニアリング(株)	1,326	860
その他	3,971	3,074
(内、外貨建分)	208,310百万ベトナムドン	-)
計	12,284	12,296

注1. 上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。

2. 前事業年度において、「その他」に含めていた大日製紙(株)、東京紙パルプインターナショナル(株)及び中国大王製紙パッケージ(株)は、当事業年度において重要性が増したため独立して掲記しています。また、前事業年度において独立して掲記していた阪神大王製紙パッケージ(株)は、当事業年度において重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しています。この結果、前事業年度の当該注記において記載されていた「阪神大王製紙パッケージ(株)」873百万円及び「その他」4,702百万円は、当事業年度において「大日製紙(株)」738百万円、「東京紙パルプインターナショナル(株)」176百万円「中国大王製紙パッケージ(株)」689百万円及び「その他」3,971百万円と表示しています。

5. 財務制限条項

前事業年度末及び第2四半期会計期間末における長期借入金のうち13,500百万円については、下記のとおり財務制限条項が付されていました。

契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期における貸借対照表の純資産の部の金額、または119,036百万円のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期における連結貸借対照表の純資産の部の金額、または127,202百万円のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期における連結、単体の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

第2四半期会計期間末において、上記財務制限条項の に抵触していましたが、第2四半期報告書提出日において、当該長期借入金の借入先である金融機関から、期限の利益喪失の請求権を放棄し、上記財務制限条項の について下記の通り変更する旨の合意を得ていました。その後、平成24年11月26日に下記変更内容について、当該金融機関と変更契約書を締結しました。

2012年9月に終了する中間期並びにそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、以下(a)または(b)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(a)当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額。

(b)2013年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額または91,180百万円のいずれか大きい方の金額。

なお、当事業年度末において、変更後の財務制限条項には抵触していません。

6. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,695百万円	1,819百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	99,381百万円	107,266百万円
商品仕入高	123,688	117,352
不動産賃貸料	812	840
雑収入	530	458

2. 他勘定振替高は、紙製品等を包装材料等に使用するため、貯蔵品勘定等へ振替えたものです。

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度12%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運送費及び保管費	24,366百万円	24,207百万円
給与手当及び賞与	6,444	6,623
販売手数料	4,627	4,632
減価償却費	1,669	1,636
賞与引当金繰入額	840	890
退職給付引当金繰入額	544	630

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	799百万円	1,091百万円

5. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
-	-	土地 95百万円
-	-	建物、機械及び装置他 21百万円

6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械及び装置他除却損	294百万円	機械及び装置他除却損 450百万円
機械及び装置売却損	29百万円	建物他売却損 29百万円

7. 減損損失

当社は主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度

用途	種類	場所	金額
遊休資産	機械及び装置、土地他	愛媛県四国中央市他	4,379百万円
賃貸資産	土地	埼玉県羽生市	593百万円
その他資産	建物、土地他	札幌市中央区	204百万円

当社は、管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない資産（遊休資産、賃貸資産及びその他の資産）については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

当事業年度において、事業の用に直接供していない遊休資産等については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,177百万円）として計上しています。その内訳は、建物846百万円、構築物82百万円、機械装置2,261百万円、土地1,982百万円及びその他4百万円です。

なお、回収可能価額が正味売却価額の場合は、主に路線価に基づいて評価しています。

また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて計算しています。

当事業年度

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地、建物	香川県高松市	261百万円

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地、機械及び装置他	岐阜県可児市	182百万円
遊休資産	土地、建物	千葉県千葉市	98百万円
遊休資産	土地、建物他	愛媛県四国中央市他	163百万円

当社は、管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない資産（遊休資産、賃貸資産及びその他の資産）については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

当事業年度において、事業の用に直接供していない遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（706百万円）として計上しています。その内訳は、建物88百万円、構築物0百万円、機械装置77百万円、土地540百万円及びその他0百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価に基づいて評価しています。

8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
708百万円	967百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,618	241	-	2,859
合計	2,618	241	-	2,859

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加241千株は、単元未満株式の買取りによる増加28千株、所有不明株主の株式買取りによる増加212千株です。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,859	11	-	2,871
合計	2,859	11	-	2,871

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてコンピューター関連機器です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	62	57	4
工具・器具及び備品	193	175	17
合計	255	233	22

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	-	-	-
工具・器具及び備品	5	4	0
合計	5	4	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	21	0
1年超	0	0
合計	22	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	52	1
減価償却費相当額	52	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式19,180百万円、関連会社株式1,340百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式67,225百万円、関連会社株式60百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	93 百万円	1,166 百万円
賞与引当金	757	690
売上値引未払金	333	326
退職給付引当金	3,562	3,816
環境対策引当金	111	95
未払社会保険料	100	93
減損損失	2,492	2,381
投資有価証券評価損	1,280	1,316
関係会社株式評価損	2,943	3,315
出資金評価損	329	366
関係会社事業損失引当金	4,128	3,460
その他有価証券評価差額金	-	64
繰越欠損金	3,504	5,390
その他	1,350	570
繰延税金資産小計	20,989	23,054
評価性引当額	19,200	20,814
繰延税金資産合計	1,788	2,239
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	397	357
その他有価証券評価差額金	69	567
その他	-	0
繰延税金負債合計	466	925
繰延税金資産(負債)の純額	1,321	1,313

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の表示方法の変更

前事業年度において、繰延税金資産及び負債の各項目を流動・固定に区分して表示していましたが、「繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」の明瞭性を高めるため、当事業年度より、流動・固定の合計を表示する方法に変更しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の「繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」の組替えを行っています。この結果、前事業年度の「繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」において、流動・固定に区分して表示していた、繰延税金資産のうち、繰越欠損金(流動142百万円、固定3,362百万円)、その他(流動45百万円、固定1,305百万円)は、流動・固定の合計額を表示するよう組み替えています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
住民税均等割額	0.7	0.6
交際費等永久に損金算入されない額	1.0	0.2
評価制引当額の増減	12.6	32.8
その他	2.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7	4.1

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	722円74銭	653円63銭
1株当たり当期純損失金額()	43円95銭	66円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失金額()(百万円)	5,545	8,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(百万円)	5,545	8,363
期中平均株式数(千株)	126,185	126,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)伊予銀行	3,508,377	3,118
		(株)リクルート	300,000	2,850
		凸版印刷(株)	2,094,769	1,416
		ザ・バック(株)	565,427	1,036
		大日本印刷(株)	1,160,883	1,028
		(株)愛媛銀行	3,753,763	923
		日本ファイルコン(株)	1,816,550	681
		兼松(株)	4,510,048	554
		オーケー(株)	200,000	453
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	660,690	368
		(株)トーモク	1,020,787	306
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,462	273
		(株)マツモトキヨシホールディングス	100,000	272
		(株)角川グループホールディングス	92,000	237
		(株)あらた	540,800	221
		その他107銘柄	6,866,582	3,798
		計	27,263,138	17,541

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社愛媛銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	40	40
		計	40	40

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券) Shinsei Finance (Cayman) Limited Series B	50	500
		計	50	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	90,194	302	1,168 (88)	89,328	58,947	1,945	30,381
構築物	30,740	250	1 (0)	30,989	23,333	550	7,656
機械及び装置	617,327	14,347 (注1)	3,385 (77)	628,289	534,277	14,660	94,011
車両運搬具	391	19	23	387	363	18	24
工具、器具及び備品	6,843	105	388 (0)	6,560	5,033	128	1,527
土地	60,503	1	650 (540)	59,853	-	-	59,853
リース資産	599	94	-	694	405	127	288
建設仮勘定	6,900	16,278 (注1)	15,286	7,892	-	-	7,892
林地	305	-	0	305	-	-	305
植林	272	0	9	264	-	-	264
有形固定資産計	814,078	31,400	20,913 (706)	824,566	622,359	17,430	202,206
無形固定資産							
のれん	17,124	-	-	17,124	4,838	856	12,285
特許権	216	191	-	407	100	43	307
借地権	120	-	-	120	-	-	120
商標権	32	15	0	48	16	4	31
ソフトウェア	6,385	361	345	6,401	5,416	369	984
リース資産	42	21	-	64	38	11	25
その他	3,127	598	601	3,124	2,054	170	1,068
無形固定資産計	27,049	1,188	947	27,289	12,465	1,454	14,823
長期前払費用	3,815	807	328	4,295	2,455	58	1,839
繰延資産							
社債発行費	179	-	-	179	93	32	85
繰延資産計	179	-	-	179	93	32	85

(注) 1. 当期増加額の内訳は次のとおりです。

科目	三島工場	可児工場
機械及び装置	12,830百万円	1,516百万円
建設仮勘定	15,137	1,141

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	276	3,044	-	24	3,296
賞与引当金	2,007	1,828	2,007	-	1,828
役員賞与引当金	28	22	28	-	22
役員退職慰労引当金	335	20	98	109	147
環境対策引当金	294	-	41	-	253
関係会社事業損失引当金	11,669	500	-	2,389	9,781

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗い替えによる戻入額です。
 2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額の「その他」は、主に関係会社の財政状態の改善による戻入額です。
 3. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、支給停止による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(百万円)	
現金	9	
預金		
当座預金	24,533	
普通預金	5,659	
定期預金	8,930	(3,000)
小計	39,123	(3,000)
合計	39,132	(3,000)

(注) ()内の金額は、満期日が1年を超えるもので内数であり、貸借対照表においては「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しています。

受取手形

相手先	金額(百万円)
東京紙パルプ交易(株)	4,539
日本紙通商(株)	1,061
凸版印刷(株)	891
クラウン・パッケージ販売(株)	722
大阪紙販売(株)	617
その他	3,983
合計	11,815

決済期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	5,504	3,636	1,121	1,535	17	-	11,815

売掛金

相手先	金額(百万円)
東京紙パルプ交易(株)	10,642
東京紙パルプインターナショナル(株)	4,337
四国紙販売(株)	3,591
(株)読売新聞東京本社	3,213
(株)シロキ	3,185
その他	48,036
合計	73,006

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
78,083	361,926	367,003	73,006	83.4	76.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生額には消費税等が含まれています。

たな卸資産
 商品及び製品

品種	金額(百万円)
商品	
紙・板紙	3,783
家庭紙	10,488
小計	14,271
製品	
紙・板紙	13,008
家庭紙	944
小計	13,953
半製品	
パルプ	3,124
小計	3,124
合計	31,349

仕掛品

品種	金額(百万円)
紙・板紙	2,639
家庭紙	57
パルプ	192
その他	1
合計	2,891

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
原木・木材チップ	6,289
燃料	2,223
古紙	738
その他	1,061
小計	10,313
貯蔵品	
製紙用具	2,127
修繕材料	1,744
機械部品	1,203
その他	362
小計	5,438
合計	15,751

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
エリエールハワイ	9,766
エリエール産業(株)	8,555
エリエール総業(株)	5,787
エリエールペーパーテック(株)	5,508
大宮製紙(株)	4,606
その他	33,062
合計	67,286

買掛金

相手先	金額(百万円)
いわき大王製紙(株)	3,495
エリエールペーパーテック(株)	2,469
ダイオーペーパーコンバーティング(株)	1,704
大宮製紙(株)	1,309
東京紙パルプインターナショナル(株)	1,148
その他	19,267
合計	29,395

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	11,900
農林中央金庫	10,000
(株)あおぞら銀行	8,600
(株)伊予銀行	6,600
(株)愛媛銀行	4,850
その他	17,450
合計	59,400

社債35,000百万円

内訳は「連結附属明細表 社債明細表」に記載しています。

長期借入金

借入先	金額(百万円)	
(株)あおぞら銀行	33,814	(9,674)
(株)三菱東京UFJ銀行	31,820	(8,583)
(株)新生銀行	22,413	(6,029)
(株)伊予銀行	17,475	(5,332)
(株)愛媛銀行	17,423	(5,228)
その他	132,751	(42,229)
合計	255,698	(77,076)

(注) ()内の金額は、1年内返済予定のもので内数であり、貸借対照表上においては「1年内返済予定の長期借入金」として計上しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.daio-paper.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書 平成24年5月17日関東財務局長に提出
事業年度（第97期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 平成24年5月17日関東財務局長に提出
事業年度（第98期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 平成24年5月17日関東財務局長に提出
事業年度（第99期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成24年5月17日関東財務局長に提出
（第100期第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成24年5月17日関東財務局長に提出
（第100期第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。
- (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成24年5月17日関東財務局長に提出
（第100期第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 平成24年5月17日関東財務局長に提出
事業年度（第100期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。
- (8) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成24年5月17日関東財務局長に提出
（第101期第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。
- (9) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成24年5月17日関東財務局長に提出
（第101期第2四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。
- (10) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成24年5月17日関東財務局長に提出
（第101期第3四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。
- (11) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第101期）（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出
- (12) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第101期）（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出
- (13) 臨時報告書 平成24年7月2日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書です。

- (14) 四半期報告書及び確認書
(第102期第1四半期)(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)平成24年8月14日関東財務局長に提出
- (15) 四半期報告書及び確認書
(第102期第2四半期)(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)平成24年11月13日関東財務局長に提出
- (16) 臨時報告書
平成24年11月13日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号に基づく臨時報告書です。
- (17) 臨時報告書
平成25年2月1日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づく臨時報告書です。
- (18) 四半期報告書及び確認書
(第102期第3四半期)(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)平成25年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

大王製紙株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大王製紙株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大王製紙株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

大王製紙株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。